

平成27年度 当初予算概要



四街道市

目 次

	ページ
I. 予算概要	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
II. 一般会計	
1. 当初予算における主な事業について	4
2. 歳入の推移	6
3. 市税の推移	8
4. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
5. 基金現在高の推移	16
6. 市債現在高の推移	18
7. 効果的な財政運営の取組	20
8. 扶助費の内訳	22
9. 繰出金の内訳	25
10. 一般会計事業概要	26
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	62
2. 基金・市債現在高の推移	64
3. 特別会計事業概要	65
IV. 予算編成方針	
平成27年度予算編成方針について	74

※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I. 予算概要

1. 当初予算の概要

国においては、平成27年度予算編成に当たって、平成25年8月に策定した「中期財政計画」に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、地方財政に対しても歳入・歳出両面の改革を求めています。

このような状況を受け、本市においても、普通交付税の減額などにより一般財源総額の大幅な増加は見込めず、平成25年度普通会計決算による経常収支比率も93.3%と高い水準にあるなど厳しい状況ですが、市民福祉の向上のため、持続可能な財政運営を維持することにより、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市四街道」の実現を目指します。

こうしたことから、平成27年度当初予算は、職員の意識改革を図りながら、事務事業の精査による経常経費の削減に取り組むとともに、2年度目を迎える「四街道市総合計画前期基本計画」の政策事業を推進しながら、防災対策、子育て支援、社会保障・税番号制度への対応等喫緊の行政課題に対しても適切に対応していく方針の下、編成しました。

この結果、一般会計予算の総額は、過去最大の270億9,000万円となり、前年度に比べ19億7,000万円、7.8%の増加となりました。

歳入では、市税は納税義務者数の増加及び景気動向から、前年度比0.9%増の106億5,200万円、地方消費税交付金は、消費税率引上げ後2年目を迎えることから前年度比56.9%増の12億3,500万円、地方交付税は国の平成27年度地方財政対策で減額が見込まれたことから前年度比12.8%減の19億5,400万円を計上しました。また、大幅な増となる普通建設事業の財源対策として、市債は前年度比34.5%増の34億5,810万円を計上しました。

歳出では、防災備蓄倉庫整備工事及び四街道駅南口エレベーター設置工事などにより、総務費は前年度比4.5%増の約34億円、社会保障関係経費の自然増により、民生費は前年度比4.1%増の約101億円、クリーンセンター管理運営事業における施設整備工事費の増加などにより、衛生費は前年度比5.0%増の約25億4,000万円、雨水地下貯留施設等設置工事などにより、土木費は前年度比1.4%増の約27億7,000万円、消防車両整備事業及び消防本部・署庁舎改修工事等の減少などにより、消防費は前年度比8.2%減の約10億8,000万円、小・中学校の空調設備設置及び中学校の武道場を改築するための工事並びに学校給食の公会計化などにより、教育費は前年度比54.9%増の約43億4,000万円となりました。

なお、特別会計の予算規模は、6会計の合計で189億9,150万円となり、前年度に比べ17億3,330万円、10.0%の増加となりました。

2. 予算の規模

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一般会計	22,410,000	22,837,000	23,890,000	25,120,000	27,090,000	1,970,000	7.8	
特別会計	国民健康保険	8,802,500	9,202,000	9,636,200	10,283,900	11,500,500	1,216,600	11.8
	公共下水道事業	1,718,600	1,498,800	1,662,000	1,585,000	1,724,700	139,700	8.8
	障害者就労支援センター事業	74,500	74,200	74,400	78,000	76,500	△ 1,500	△ 1.9
	霊園事業	79,500	72,400	75,500	48,300	38,100	△ 10,200	△ 21.1
	介護保険	3,801,300	3,832,700	4,289,200	4,363,400	4,711,100	347,700	8.0
	土地区画整理事業	94,700	4,114	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療	688,000	790,600	833,400	899,600	940,600	41,000	4.6
	小 計	15,259,100	15,474,814	16,570,700	17,258,200	18,991,500	1,733,300	10.0
合 計	37,669,100	38,311,814	40,460,700	42,378,200	46,081,500	3,703,300	8.7	

※土地区画整理事業特別会計は、24年度をもって廃止。

Ⅱ. 一般会計

1. 当初予算における主な事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・前期基本計画の6つの基本目標に沿って予算編成を行いました。

○は新規事業、☆は拡充を示す(平成26年度当初予算比較)

1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

地域福祉計画策定事業(P.34 No.102)[予算書:P93]	6,000 千円
○ 地域福祉計画策定業務委託	6,000 千円
障害者基本計画・障害者福祉計画推進事業(P.35 No.108)[予算書:P96]	4,700 千円
○ 障害者基本計画策定業務委託	4,700 千円
保育所等緊急整備事業(P.39 No.152)[予算書:P120]	51,000 千円
○ 子育て安心応援事業補助金	51,000 千円
生活困窮者自立支援事業(P.40 No.166)[予算書:P127]	33,084 千円
○ 生活困窮者自立支援委託	32,131 千円
○ 住宅確保給付金	953 千円

2. 安全・安心を実現するまち

防災備蓄倉庫整備事業(P.31 No.61)[予算書:P69]	149,603 千円
○ 防災備蓄倉庫(地域防災拠点施設)整備工事	145,000 千円
道路法面等崩壊対策事業(P.46 No.243)[予算書:P168]	112,320 千円
○ 道路法面等崩壊対策工事	112,320 千円
四街道雨水幹線改修事業(P.47 No.251)[予算書:P170]	267,413 千円
○ 雨水地下貯留施設等設置工事 (平成27・28年度継続事業 506,304千円)	265,730 千円
消防車両整備事業(P.51 No.297)[予算書:P.193]	38,781 千円
☆ 災害対応特殊救急自動車購入	38,659 千円

3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

少人数学級推進事業(P.52 No.309)[予算書:P.199]	54,400 千円
少人数学級推進教員報酬	44,370 千円
小学校施設設備維持管理事業(P.53 No.322)[予算書:P.206]	978,593 千円
○ 空調設備設置工事監理業務委託	33,600 千円
小学校維持補修工事(うち空調設備設置工事 846,397千円)	882,435 千円
中学校施設設備維持管理事業(P.54 No.331)[予算書:P.209]	607,645 千円
○ 空調設備設置工事監理業務委託	14,552 千円
中学校維持補修工事(うち空調設備設置工事485,451千円)	566,162 千円
中学校武道場改築事業(P.55 No.341)[予算書:P.213]	279,700 千円
○ 武道場改築工事(旭・千代田・四街道西中学校)	260,312 千円

4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

環境保全対策事業(P.42 No.189)[予算書:P.140]	18,587 千円
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	10,000 千円
☆ 住宅用省エネルギー設備設置補助金	3,100 千円
クリーンセンター管理運営事業(P.42 No.198)[予算書:P.146]	818,977 千円
ごみ焼却施設整備工事	225,000 千円
建築行政事業(P.45 No.228)[予算書:P.162]	4,273 千円
住宅リフォーム補助金	4,000 千円
都市公園・緑地維持管理事業(P.49 No.272)[予算書:P.179]	181,232 千円
都市公園指定管理料	151,929 千円
都市公園維持補修工事	20,000 千円

5. にぎわいと活力にあふれるまち

庁舎等整備事業(P.28 No.27)[予算書:P.54]	44,121 千円
○ 四街道駅南口エレベーター設置工事	44,115 千円
農業振興地域整備計画事業(P.44 No.213)[予算書:P.155]	5,672 千円
○ 農業振興地域整備計画策定業務委託 (平成27・28年度継続事業 9,926千円)	5,552 千円
四街道駅北口広場再整備事業(P.46 No.236)[予算書:P.166]	56,000 千円
○ 四街道駅北口広場改修工事設計委託	56,000 千円
3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.49 No.268)[予算書:P.177]	525,824 千円
道路新設改良工事	266,415 千円
橋台橋脚築造工事	82,000 千円

6. とともに創る将来に向けて持続可能なまち

広報事業(P.27 No.21)[予算書:P.49]	38,774 千円
印刷製本費	28,367 千円
広報紙配布委託	9,539 千円
ファシリティマネジメント推進事業(P.28 No.30)[予算書:P.55]	12,752 千円
○ 公共施設等総合管理計画策定委託	12,626 千円
シティセールス推進事業(P.29 No.40)[予算書:P.59]	3,801 千円
○ シティセールスプロモーション委託	3,000 千円
コラボ四街道事業(P.29 No.45)[予算書:P.60]	6,766 千円
みんなで地域づくり事業補助金	6,765 千円
市民自治組織運営補助事業(P.30 No.52)[予算書:P.64]	41,444 千円
市民自治組織助成金	32,974 千円
ふるさとづくり事業助成金	5,000 千円

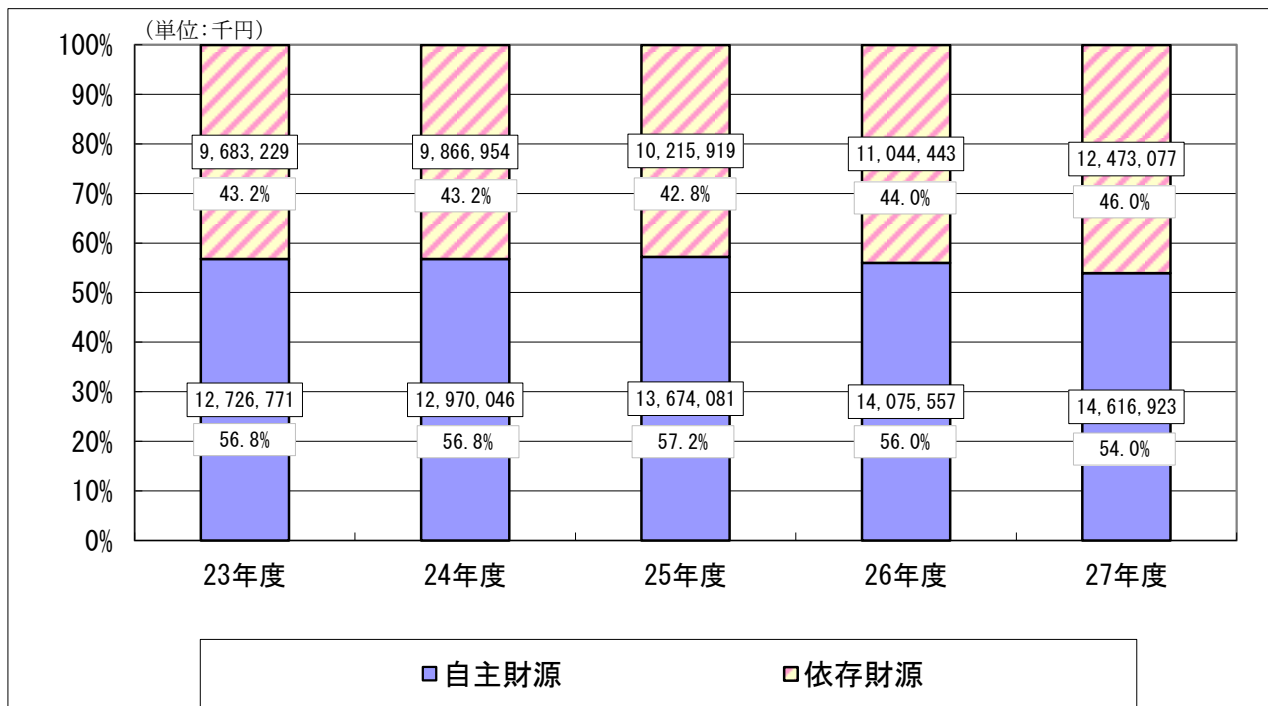
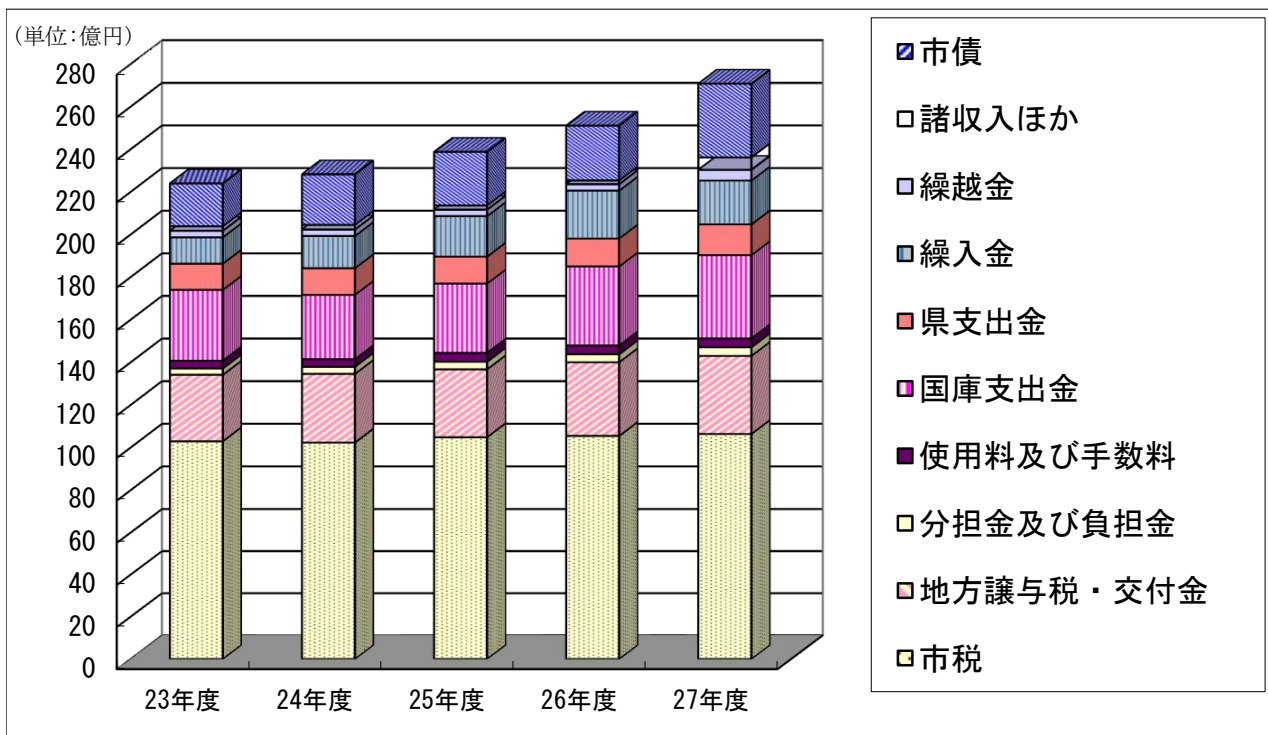
2. 歳入の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	10,310,000	10,250,000	10,500,000	10,560,000	10,652,000	92,000	0.9
市 民 税	5,375,533	5,452,441	5,576,400	5,626,300	5,719,400	93,100	1.7
市 民 税 個 人	4,948,222	5,042,641	5,161,000	5,178,000	5,211,400	33,400	0.6
市 民 税 法 人	427,311	409,800	415,400	448,300	508,000	59,700	13.3
固 定 資 産 税	3,829,107	3,662,745	3,689,286	3,716,189	3,722,898	6,709	0.2
2. 地 方 譲 与 税	226,000	220,000	210,000	199,000	192,000	△ 7,000	△ 3.5
3. 利 子 割 交 付 金	36,000	27,000	24,000	25,000	25,000	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	15,000	24,000	27,000	58,000	104,000	46,000	79.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	4,000	3,000	8,000	24,000	16,000	200.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	702,000	666,000	618,000	787,000	1,235,000	448,000	56.9
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,800	10,900	10,000	10,000	10,000	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,000	70,000	61,000	35,000	32,000	△ 3,000	△ 8.6
9. 地 方 特 例 交 付 金	150,000	49,000	80,000	84,000	79,000	△ 5,000	△ 6.0
10. 地 方 交 付 税	1,890,000	2,140,000	2,140,000	2,240,000	1,954,000	△ 286,000	△ 12.8
普 通 交 付 税	1,750,000	2,000,000	2,000,000	2,100,000	1,754,000	△ 346,000	△ 16.5
特 別 交 付 税	140,000	140,000	140,000	140,000	200,000	60,000	42.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	13,000	13,000	12,000	10,000	△ 2,000	△ 16.7
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	292,582	328,085	353,745	375,236	402,456	27,220	7.3
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	370,744	361,203	422,041	414,908	419,722	4,814	1.2
14. 国 庫 支 出 金	3,319,865	3,019,640	3,248,361	3,703,673	3,905,474	201,801	5.4
15. 県 支 出 金	1,231,264	1,247,014	1,263,658	1,312,370	1,444,503	132,133	10.1
⑯. 財 産 収 入	4,364	2,591	10,574	14,767	1,493	△ 13,274	△ 89.9
⑰. 寄 附 金	11,138	2	2	2	1	△ 1	△ 50.0
⑱. 繰 入 金	1,239,328	1,513,431	1,899,401	2,247,976	2,057,222	△ 190,754	△ 8.5
特 別 会 計 繰 入 金	48,832	34,890	17,875	-	-	-	-
基 金 繰 入 金	1,190,496	1,478,541	1,881,526	2,247,976	2,057,222	△ 190,754	△ 8.5
財 政 調 整 基 金	887,463	1,034,944	1,115,959	1,464,395	1,206,701	△ 257,694	△ 17.6
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	500,000	200,000	66.7
⑳. 諸 収 入	198,615	214,734	188,318	162,668	584,029	421,361	259.0
21. 市 債	2,012,300	2,376,400	2,517,900	2,570,400	3,458,100	887,700	34.5
下 記 以 外 の 市 債	672,300	1,036,400	1,177,900	1,170,400	2,378,100	1,207,700	103.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,340,000	1,340,000	1,340,000	1,400,000	1,080,000	△ 320,000	△ 22.9
合 計	22,410,000	22,837,000	23,890,000	25,120,000	27,090,000	1,970,000	7.8

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

○歳入の推移（グラフ）



自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

※ 地方消費税の税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

3. 市税の推移

市民税納税義務者数の推移

(単位:人,社)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
個人	普通徴収	15,825	16,620	18,853	19,183	19,383	12,686	12,043	11,919	11,901	11,853	11,472
	特別徴収	21,157	21,196	21,325	21,556	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)
	計	36,982	37,816	40,178	40,739	41,215	41,630	41,439	41,442	42,031	42,548	43,009
法人	1,847	1,862	1,748	1,815	1,830	1,821	1,845	1,848	1,872	1,913	1,970	

※21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。()内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

市税収入の推移

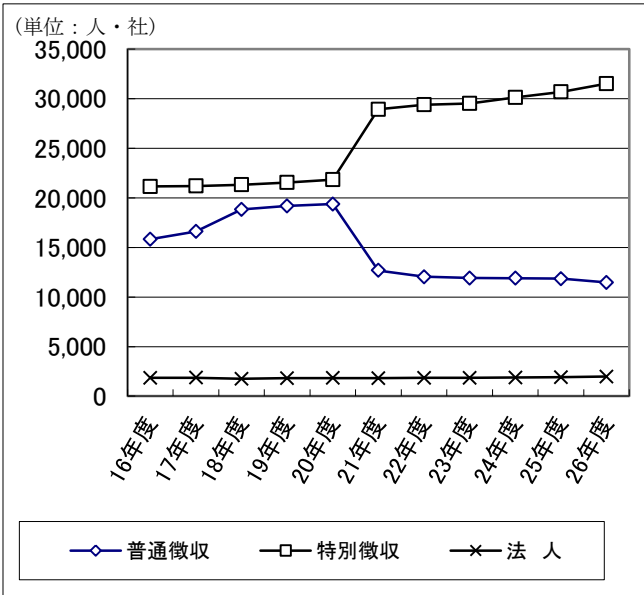
(単位:千円,%)

区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
16年度	4,556,798	89.4%	352,046	92.7%	3,939,116	86.8%	63,058	88.9%	487,031	100.0%	610	23.8%	641,362	85.8%	10,040,021	89.1%
17年度	4,617,352	90.2%	378,939	94.3%	3,962,226	87.0%	66,296	89.4%	469,539	100.0%	530	27.2%	640,429	86.2%	10,135,311	88.6%
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,234	89.2%
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,553	89.9%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.6%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.3%
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,248	90.1%
24年度	5,250,239	90.6%	497,595	96.6%	3,708,633	90.0%	94,183	88.9%	517,134	100.0%	140	24.8%	594,795	89.6%	10,662,719	90.3%
25年度	5,237,356	90.8%	639,796	97.4%	3,726,808	90.5%	97,913	88.9%	563,451	100.0%	31,077	99.0%	597,873	90.3%	10,894,275	91.5%
26年度	5,178,000		448,300		3,716,189		97,000		524,000		11		596,500		10,560,000	
27年度	5,211,400		508,000		3,722,898		107,800		511,000		2		590,900		10,652,000	

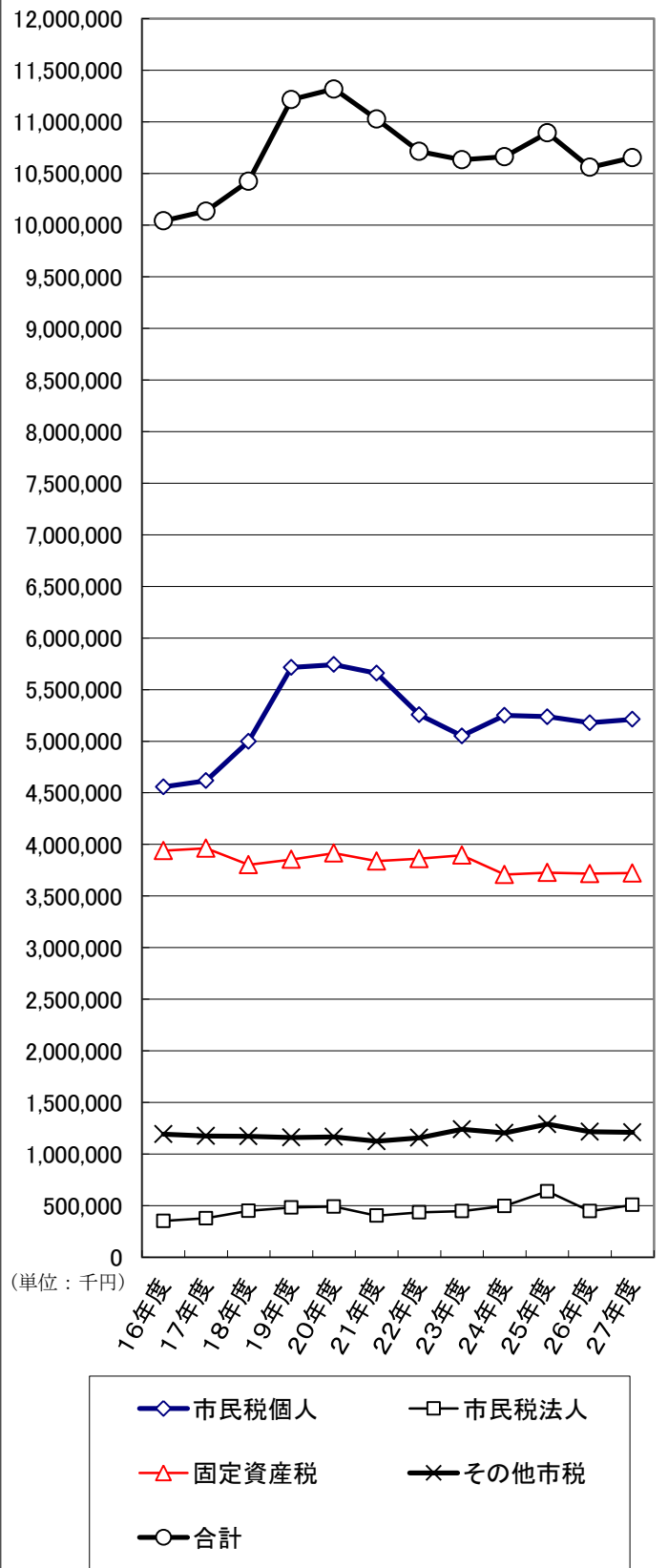
※16年度から25年度は決算額 26・27年度は当初予算額。
 ※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

○市税の推移（グラフ）

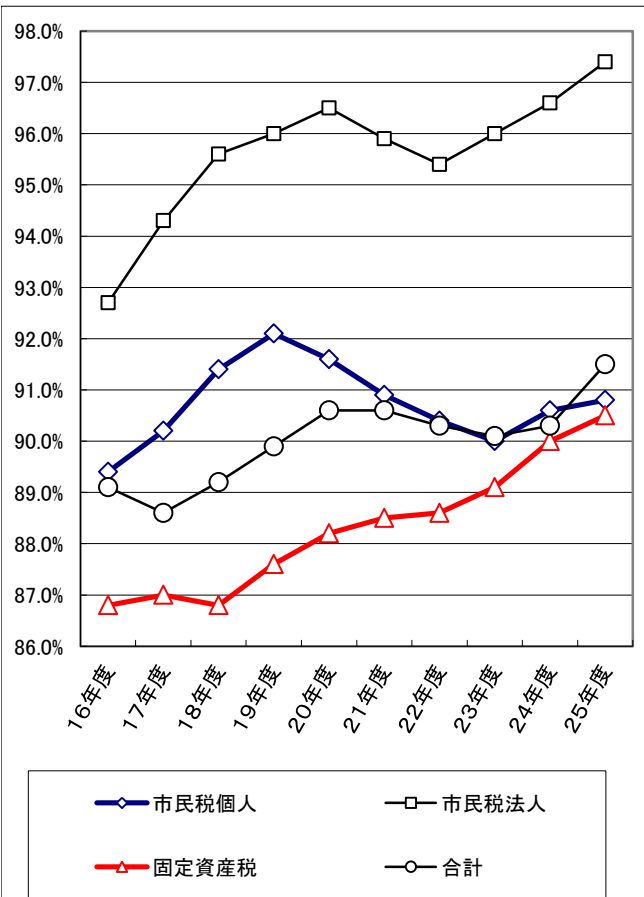
納税義務者数の推移



市税収入の推移



主な市税徴収率の推移

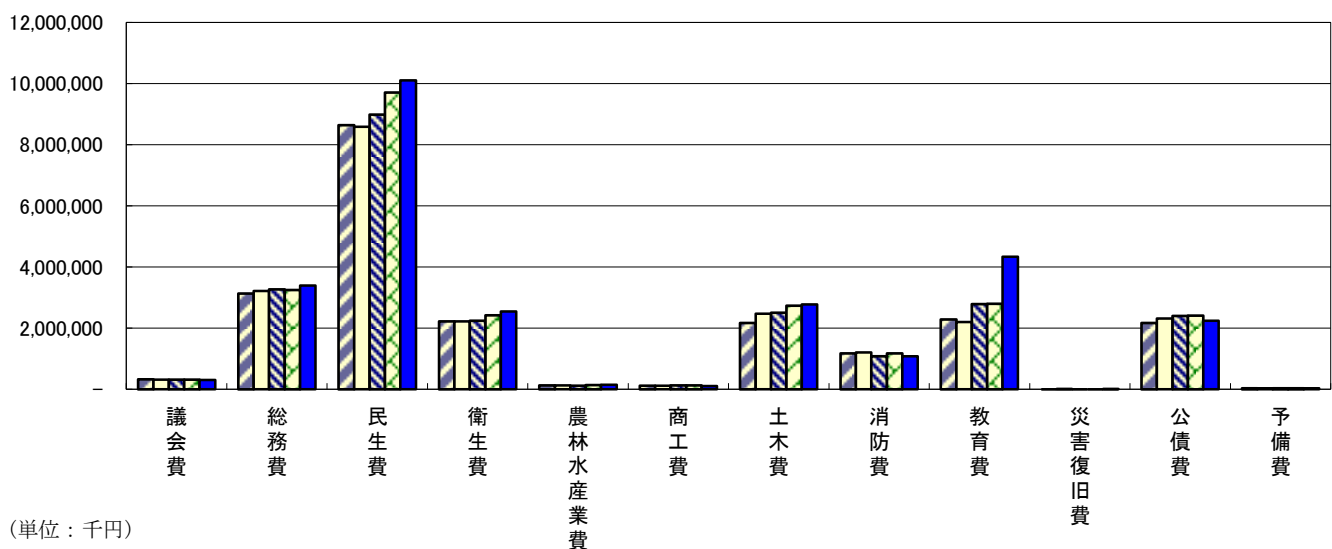


4. 歳出の推移

①目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	327,193	318,819	318,748	317,141	307,343	△ 9,798	△ 3.1
2. 総 務 費	3,128,148	3,217,617	3,267,583	3,252,694	3,398,469	145,775	4.5
3. 民 生 費	8,640,390	8,589,159	8,984,190	9,702,920	10,102,954	400,034	4.1
4. 衛 生 費	2,218,707	2,217,243	2,247,529	2,420,863	2,542,354	121,491	5.0
5. 農林水産業費	130,167	127,217	123,876	137,106	146,051	8,945	6.5
6. 商 工 費	122,144	119,788	127,231	126,427	111,832	△ 14,595	△ 11.5
7. 土 木 費	2,168,952	2,471,633	2,501,813	2,736,682	2,773,997	37,315	1.4
8. 消 防 費	1,178,059	1,210,675	1,084,231	1,175,082	1,078,359	△ 96,723	△ 8.2
9. 教 育 費	2,282,757	2,205,219	2,790,064	2,802,506	4,340,841	1,538,335	54.9
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	2,171,483	2,317,630	2,402,735	2,406,579	2,245,800	△ 160,779	△ 6.7
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	22,410,000	22,837,000	23,890,000	25,120,000	27,090,000	1,970,000	7.8

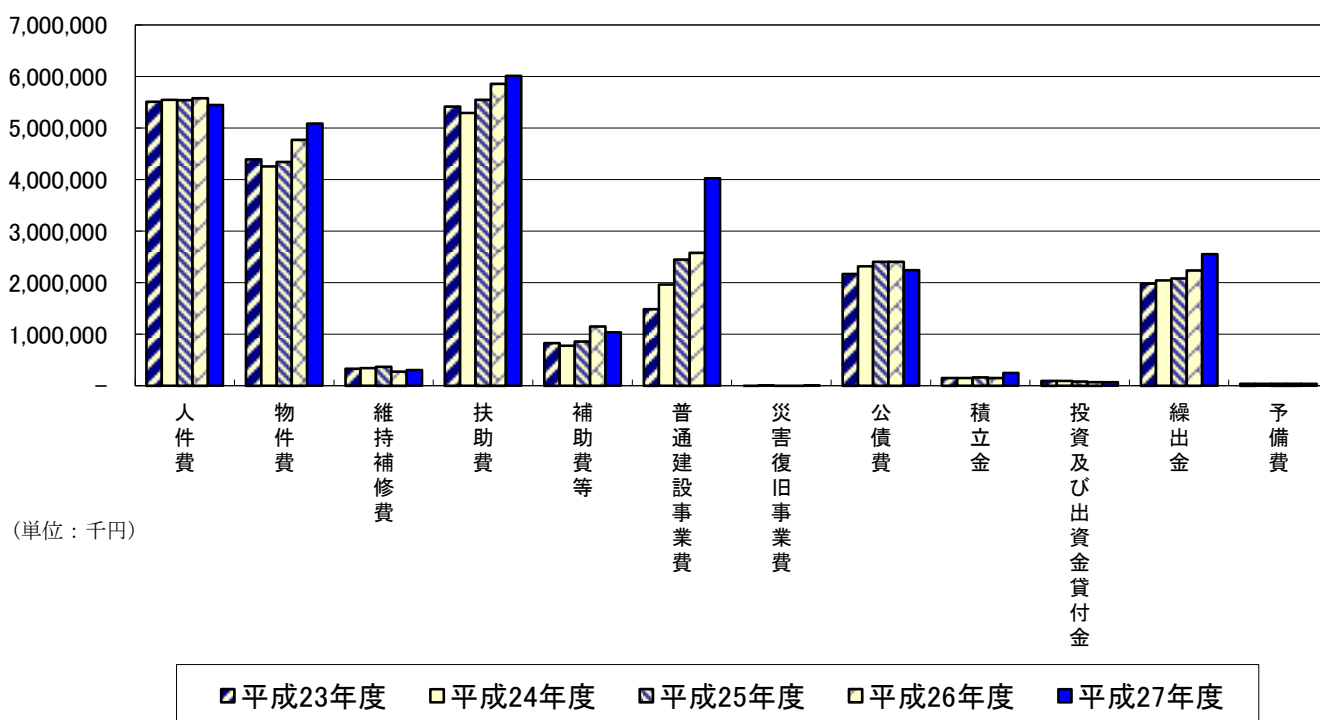


平成23年度
 平成24年度
 平成25年度
 平成26年度
 平成27年度

②性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,514,314	5,550,361	5,544,194	5,582,680	5,450,946	△ 131,734	△ 2.4
2. 物件費	4,390,747	4,255,928	4,346,596	4,770,553	5,089,637	319,084	6.7
3. 維持補修費	329,597	342,904	366,969	271,990	303,503	31,513	11.6
4. 扶助費	5,416,917	5,292,242	5,551,656	5,860,486	6,016,410	155,924	2.7
5. 補助費等	825,532	780,125	859,537	1,148,481	1,039,244	△ 109,237	△ 9.5
6. 普通建設事業費	1,488,170	1,964,707	2,450,672	2,576,721	4,025,577	1,448,856	56.2
(1) 補助事業費	261,241	325,684	843,807	825,130	1,862,957	1,037,827	125.8
(2) 単独事業費	1,226,929	1,639,023	1,606,865	1,751,591	2,162,620	411,029	23.5
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	2,171,483	2,317,630	2,402,735	2,406,579	2,245,800	△ 160,779	△ 6.7
9. 積立金	151,998	152,000	161,001	151,952	250,931	98,979	65.1
10. 投資及び出資金貸付	94,869	93,674	79,211	70,897	68,129	△ 2,768	△ 3.9
11. 繰出金	1,984,373	2,045,429	2,085,429	2,237,661	2,557,823	320,162	14.3
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	22,410,000	22,837,000	23,890,000	25,120,000	27,090,000	1,970,000	7.8



③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	275,301	1,742,943	868,992	389,152	100,081	29,006	487,367
2. 物件費	24,763	919,751	562,851	1,464,012	13,893	14,134	388,795
3. 維持補修費	-	33,851	3,770	209,379	-	-	6,117
4. 扶助費	-	75	5,972,068	-	-	-	-
5. 補助費等	7,279	229,241	464,870	208,769	21,577	18,692	8,868
6. 普通建設事業費	-	221,607	73,627	237,393	10,500	-	1,497,393
(1)補助事業費	-	79,800	51,000	9,534	-	-	807,757
(2)単独事業費	-	141,807	22,627	227,859	10,500	-	689,636
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	250,931	-	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	18,129	-	-	-
11. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
12. 繰出金	-	70	2,156,776	15,520	-	-	385,457
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	307,343	3,398,469	10,102,954	2,542,354	146,051	111,832	2,773,997
前年度予算額	317,141	3,252,694	9,702,920	2,420,863	137,106	126,427	2,736,682

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	902,462	655,642	-	-	-	5,450,946	5,582,680
2.	81,725	1,619,713	-	-	-	5,089,637	4,770,553
3.	10,557	39,829	-	-	-	303,503	271,990
4.	-	44,267	-	-	-	6,016,410	5,860,486
5.	22,099	57,849	-	-	-	1,039,244	1,148,481
6.	61,516	1,923,541	-	-	-	4,025,577	2,576,721
(1)	38,659	876,207	-	-	-	1,862,957	825,130
(2)	22,857	1,047,334	-	-	-	2,162,620	1,751,591
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,245,800	-	2,245,800	2,406,579
9.	-	-	-	-	-	250,931	151,952
10.	-	-	-	-	-	18,129	10,897
11.	-	-	-	-	-	50,000	60,000
12.	-	-	-	-	-	2,557,823	2,237,661
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,078,359	4,340,841	2,000	2,245,800	40,000	27,090,000	25,120,000
前年	1,175,082	2,802,506	2,000	2,405,579	40,000	25,120,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	104,897	37,514	15,811	13,458	11,077	732	305
2. 給料	32,016	565,670	439,798	195,920	46,102	14,517	253,288
3. 職員手当等	62,938	407,943	284,464	125,042	29,388	9,572	162,369
4. 共済費	75,450	732,411	139,579	56,222	13,514	5,755	71,421
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	19,429	126,110	26,449	380	10,456	2,132
8. 報償費	88	1,942	7,591	3,470	1,405	702	327
9. 旅費	5,849	3,645	2,808	1,843	761	408	1,001
10. 交際費	981	2,040	-	-	28	-	-
11. 需用費	4,736	219,681	62,375	221,711	1,883	321	13,652
(1)消耗品費	1,810	39,949	6,392	30,218	1,322	246	4,494
(2)燃料費	103	4,404	491	2,424	99	-	1,504
(3)食糧費	37	1,206	103	77	6	75	32
(4)印刷製本費	2,756	38,761	3,189	2,672	296	-	446
(5)光熱水費	-	115,421	22,205	123,024	49	-	1,898
(6)修繕料	30	19,650	2,862	62,987	111	-	5,278
(7)賄材料費	-	-	27,133	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	290	-	309	-	-	-
12. 役務費	938	54,733	35,633	9,505	344	391	1,480
(1)通信運搬費	793	35,693	9,345	8,108	292	212	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	33	14	-	-	-	-
(4)手数料	145	9,686	24,639	819	35	177	626
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	9,321	1,635	578	17	2	806
13. 委託料	10,791	460,668	1,223,216	1,408,034	8,165	870	463,891
14. 使用料及び賃借料	1,455	164,015	38,452	5,829	1,949	120	26,844
15. 工事請負費	-	217,004	22,627	226,847	10,500	-	1,130,172
16. 原材料費	-	-	-	120	400	-	3,416
17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	26,286
18. 備品購入費	13	42,720	2,207	-	-	-	223
19. 負担金補助及び交付金	7,191	177,682	1,352,149	213,948	20,155	17,988	92,270
20. 扶助費	-	75	4,778,908	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	139,277
23. 償還金利子及び割引料	-	40,000	2	-	-	-	30
24. 投資及び出資金	-	-	-	18,129	-	-	-
25. 積立金	-	251,001	-	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	296	-	307	-	-	156
28. 繰出金	-	-	1,571,224	15,520	-	-	385,457
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	307,343	3,398,469	10,102,954	2,542,354	146,051	111,832	2,773,997
前年度予算額	317,141	3,252,694	9,702,920	2,420,863	137,106	126,427	2,736,682

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	10,997	97,347	-	-	-	292,138	278,853	13,285	4.8
2.	439,371	287,802	-	-	-	2,274,484	2,340,711	△66,227	△2.8
3.	325,249	186,330	-	-	-	1,593,295	1,573,272	20,023	1.3
4.	126,845	101,128	-	-	-	1,322,325	1,424,786	△102,461	△7.2
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	734	71,705	-	-	-	257,395	256,114	1,281	0.5
8.	290	18,481	-	-	-	34,296	38,598	△4,302	△11.1
9.	8,419	6,450	-	-	-	31,184	33,478	△2,294	△6.9
10.	270	300	-	-	-	3,619	4,421	△802	△18.1
11.	49,696	723,873	-	-	-	1,297,928	870,648	427,280	49.1
(1)	20,071	88,793	-	-	-	193,295	199,233	△5,938	△3.0
(2)	7,016	16,088	-	-	-	32,129	29,602	2,527	8.5
(3)	492	567	-	-	-	2,595	2,844	△249	△8.8
(4)	272	8,125	-	-	-	56,517	57,809	△1,292	△2.2
(5)	9,036	159,299	-	-	-	430,932	416,275	14,657	3.5
(6)	12,809	29,204	-	-	-	132,931	137,402	△4,471	△3.3
(7)	-	421,779	-	-	-	448,912	26,827	422,085	1,573.4
(8)	-	18	-	-	-	617	656	△39	△5.9
12.	5,706	16,564	-	-	-	125,294	120,960	4,334	3.6
(1)	3,002	9,485	-	-	-	66,978	65,293	1,685	2.6
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	47	73	△26	△35.6
(4)	1,744	5,550	-	-	-	43,421	40,445	2,976	7.4
(5)	-	50	-	-	-	50	78	△28	△35.9
(6)	960	1,479	-	-	-	14,798	15,071	△273	△1.8
13.	16,749	742,619	-	-	-	4,335,003	4,134,599	200,404	4.8
14.	5,569	87,675	-	-	-	331,908	350,927	△19,019	△5.4
15.	4,656	1,856,001	2,000	-	-	3,469,807	2,106,298	1,363,509	64.7
16.	-	42	-	-	-	3,978	3,950	28	0.7
17.	-	-	-	-	-	26,286	34,863	△8,577	△24.6
18.	44,758	62,368	-	-	-	152,289	370,378	△218,089	△58.9
19.	37,847	37,674	-	-	-	1,956,904	1,923,851	33,053	1.7
20.	-	44,267	-	-	-	4,823,250	4,803,842	19,408	0.4
21.	-	-	-	-	-	50,000	60,000	△10,000	△16.7
22.	-	81	-	-	-	139,358	47,281	92,077	194.7
23.	-	7	-	2,245,800	-	2,285,839	2,436,642	△150,803	△6.2
24.	-	-	-	-	-	18,129	10,897	7,232	66.4
25.	-	-	-	-	-	251,001	152,002	98,999	65.1
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,203	127	-	-	-	2,089	2,381	△292	△12.3
28.	-	-	-	-	-	1,972,201	1,700,248	271,953	16.0
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,078,359	4,340,841	2,000	2,245,800	40,000	27,090,000	25,120,000	1,970,000	7.8
前年	1,175,082	2,802,506	2,000	2,406,579	40,000	25,120,000			

5. 基金現在高の推移

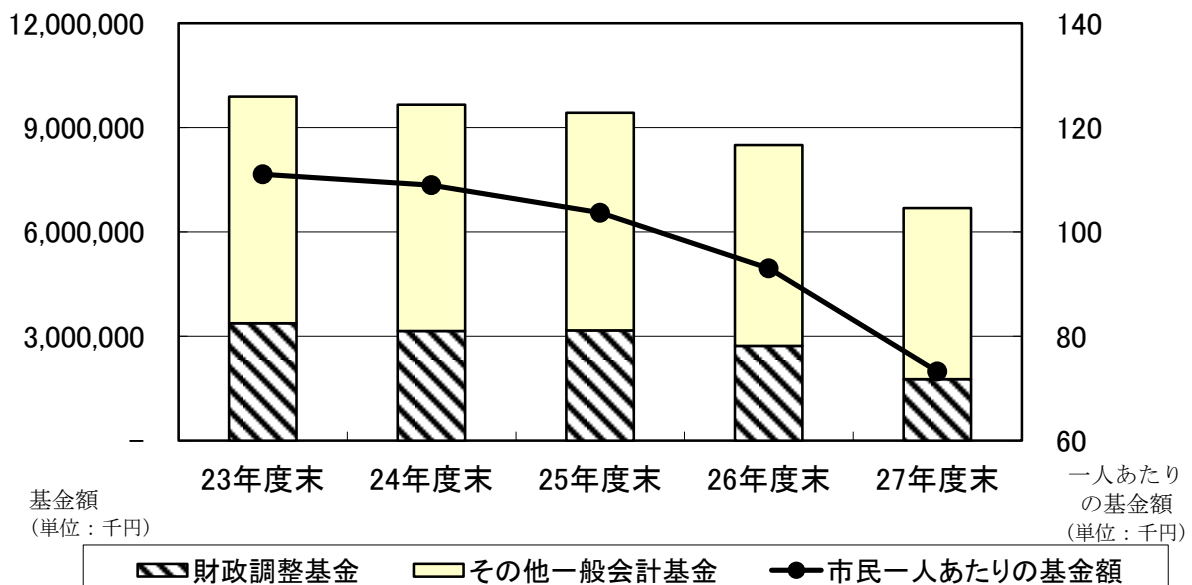
(単位:千円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (見込)	27年度中増減見込額		27年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	3,376,016	3,149,177	3,166,883	2,724,355	250,000	1,206,701	1,767,654
市債管理基金	685,493	686,039	686,176	686,678	170	436,000	250,848
庁舎建設基金	491,140	591,278	691,442	691,596	150	-	691,746
土地開発基金	334,487	334,581	334,658	334,733	70	-	334,803
住みよい豊かなまちづくり推進基金	3,424,852	3,305,033	2,875,225	2,548,875	240	309,150	2,239,965
社会福祉基金	236,981	237,047	237,102	237,155	70	-	237,225
高齢者保健福祉基金	12,425	2,428	2,429	2,431	-	2,429	2
ひとり親家庭等福祉基金	16,850	16,194	16,549	15,558	-	1,740	13,818
廃棄物処理施設建設基金	505,783	505,925	506,042	506,155	150	-	506,305
道路整備基金	4,103	4,104	112,947	-	-	-	0
排水路整備基金	21,838	24,000	26,570	28,212	-	6,300	21,912
都市計画道路建設基金	89,791	55,817	47,145	47,156	-	47,145	11
花と緑の基金	313,217	317,838	312,339	305,450	70	1,256	304,264
市立小・中学校建設基金	36,224	17,646	17,650	17,654	-	17,650	4
児童通学費助成基金	19,133	18,973	18,729	18,495	-	293	18,202
芸術文化振興基金	41,735	41,364	40,217	39,759	-	1,440	38,319
健康・スポーツ振興基金	15,246	15,014	14,788	14,445	-	355	14,090
消防施設整備基金	12,534	10,337	10,340	3	-	-	3
ガス灯設備保守管理基金	255,638	241,583	224,486	209,003	50	15,919	193,134
東日本大震災復興基金	-	12,301	17,690	8,510	-	4,079	4,431
みんなで地域づくり事業基金	-	70,212	67,538	58,757	31	6,765	52,023
一般会計計	9,893,483	9,656,891	9,426,946	8,494,980	251,001	2,057,222	6,688,759
3月末現在住民基本台帳人口(単位:人)	89,102	88,621	90,924	91,321			91,321
市民一人あたりの基金額(単位:千円)	111	109	104	93			73

※26・27年度の住民基本台帳人口については、平成27年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 1,206,701千円
市債管理基金	・運用利子	・公債費 436,000千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	・防災備蓄倉庫整備事業 69,200千円 ・保育所管理運営事業 2,829千円 ・四街道駅北口広場再整備事業 4,500千円 ・四街道雨水幹線改修事業 18,730千円 ・小学校施設設備維持管理事業 86,677千円 ・栗山小学校建設事業 25,456千円 ・中学校施設設備維持管理事業 44,347千円 ・中学校武道場改築事業 57,411千円
高齢者保健福祉基金		・予防接種事業 2,429千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等支援事業 1,740千円
排水路整備基金		・排水路整備事業 6,300千円
都市計画道路建設基金		・用地管理事務事業 200千円 ・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 46,945千円
花と緑の基金	・運用利子	・緑化推進事業 1,256千円
市立小・中学校建設基金		・中学校武道場改築事業 17,650千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 293千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業 1,440千円
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民体育大会事業 355千円
ガス灯設備保守管理基金	・運用利子	・ガス灯維持管理事業 15,919千円
東日本大震災復興基金		・地域災害対策事業 4,079千円
みんなで地域づくり事業基金	・運用利子 ・寄附金	・コラボ四街道事業 6,765千円

一般会計基金額の推移



6. 市債現在高の推移

(単位:千円)

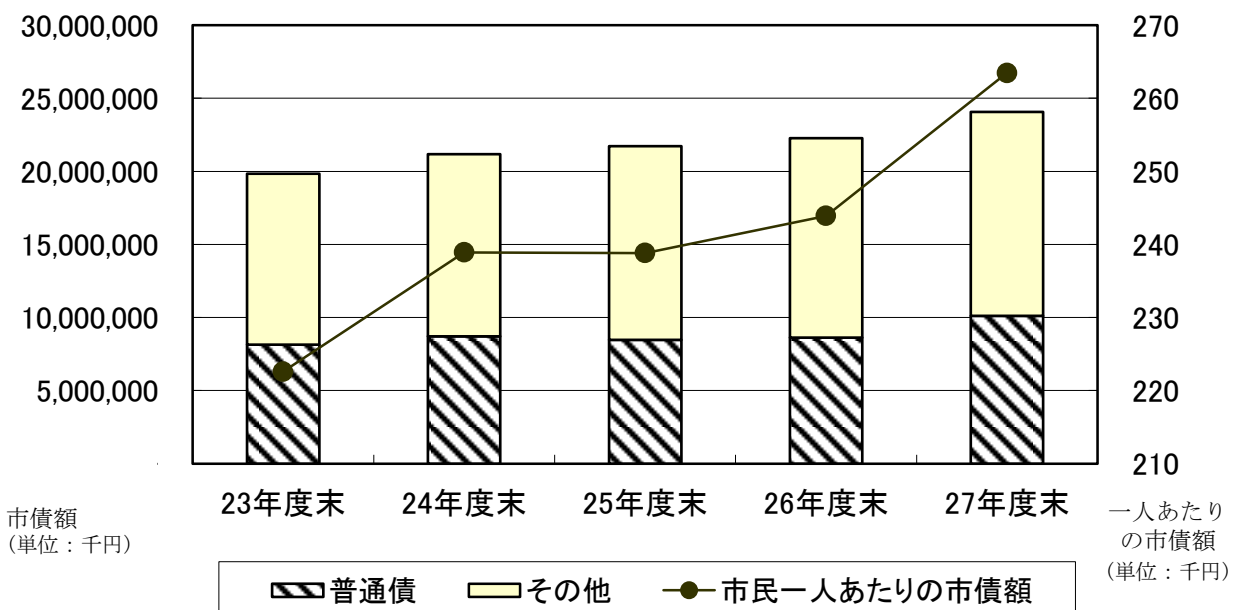
区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (見込)	27年度中増減見込額		27年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	8,135,620	8,703,451	8,461,751	8,614,894	2,653,900	1,156,071	10,112,723
総務	173,860	210,140	379,860	439,680	61,900	55,586	445,994
庁舎	-	-	-	51,400	-	-	51,400
民生	439,893	364,806	298,356	264,835	11,600	33,919	242,516
衛生	1,374,192	1,220,053	1,060,266	1,033,064	183,600	161,342	1,055,322
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	3,093,963	3,855,505	3,823,695	3,861,970	1,008,900	507,139	4,363,731
うち土地区画整理事業	-	805,358	723,259	636,732	-	80,731	556,001
公営住宅	-	-	-	-	-	-	-
消防	369,714	504,437	432,656	427,269	21,600	72,032	376,837
教育	2,683,998	2,548,510	2,466,919	2,536,676	1,366,300	326,053	3,576,923
その他	11,696,552	12,469,866	13,252,264	13,658,898	1,080,000	790,715	13,948,183
減税補てん債	1,886,231	1,546,545	1,202,889	854,977	-	118,035	736,942
臨時税収補てん債	160,053	134,742	108,900	82,517	-	26,937	55,580
臨時財政対策債	9,650,268	10,788,579	11,940,475	12,721,404	1,080,000	645,743	13,155,661
一般会計 計	19,832,172	21,173,317	21,714,016	22,273,792	3,733,900	1,946,786	24,060,906
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	89,102	88,621	90,924	91,321			91,321
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	223	239	239	244			263

※26・27年度の住民基本台帳人口については、平成27年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
総務債	・防災備蓄倉庫整備事業 40,300千円
	・庁舎等整備事業 21,600千円(四街道駅南口エレベーター設置工事)
民生債	・保育所管理運営事業 11,600千円(中央保育所改修工事)
衛生債	・クリーンセンター管理運営事業 168,700千円(ごみ焼却施設整備工事)
土木債	・舗装修繕事業 44,500千円
	・道路改良事業 45,000千円(和良比交差点改良工事等)
	・道路法面等崩壊対策事業 101,000千円(旭ヶ丘1号線法面崩壊対策工事)
	・四街道駅北口広場再整備事業 31,500千円
	・四街道雨水幹線改修事業 146,200千円(雨水地下貯留施設等設置工事)
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 242,100千円
消防債	・消防車両整備事業 21,600千円(災害対応特殊救急自動車購入)
教育債	・小・中学校施設設備維持管理事業等 1,339,800千円(空調設備設置工事等)

一般会計市債額の推移



7. 効果的な財政運営の取組

◎予算編成の方法の見直し

- ◆ 経常的経費について、「部等への通常一般経費要求上限額」の設定による部単位での調整過程を廃止し、細々節による一件査定を実施しました。

◎職員人件費の状況

- ◆ 千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例が改正され、一般負担金を退職手当支給額に応じた額とし、さらに累計収支差の黒字額を縮減する効果のある新たな負担金の仕組みが導入されました。

これらのため、一般会計における一般職の人件費については、前年度に比べ146,689千円の減額となっております。

なお、平成27年4月1日現在の職員数は623人を予定しており、第4次定員適正化計画に定められた職員数を維持しております。

■ 一般職人件費の対前年度比較(一般会計)

区分	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
27年度	2,256,721	1,512,987	1,214,015	4,983,723
26年度	2,321,271	1,489,189	1,319,952	5,130,412
比較	△ 64,550	23,798	△ 105,937	△ 146,689

■ 定員適正化計画に基づく職員数(各年度4月1日現在。平成27年度実績は予定数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
目 標	—	624人	623人	623人	623人	623人	623人
実 績	629人	623人	620人	622人	623人	623人	623人
行革効果 (21年度基準)	削減数	△6人	△9人	△7人	△6人	△6人	△6人

◎特別職の給与等の減額

市長	10%減	} △ 3,291 千円
副市長	7%減	
教育長	5%減	

◎その他各種事業の見直し

◆事業の廃止や業務内容の見直しを行いました。

【報償費】

消費生活モニター報償の廃止(商工費) △ 450 千円

【交際費】

交際費の削減 △ 802 千円

主なもの

市長交際費 △ 500 千円

議長交際費 △ 245 千円

教育長交際費 △ 29 千円

【食糧費】

食糧費の削減 △ 1,183 千円

会議時の飲み物を原則廃止など

【委託料】

委託料の見直し △ 18,054 千円

積算内容の精査

【補助金】

市職員福利厚生研修費補助金の廃止(総務費) △ 4,300 千円

資金援助型補助金の削減 △ 7,424 千円

第7次行財政改革推進計画に基づき実施

	26年度(千円・件)	27年度(千円・件)	差額(千円・件)	増減率(%)	備考
補助金額	56,549	49,125	△ 7,424	△ 13.1	
対象団体数	35	33	△ 2	△ 5.7	休止2件

【扶助費】

生活保護給付事業の医療扶助費の削減(民生費) △ 80,725 千円

レセプト点検及び医療扶助相談・指導の徹底

8. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	75	75	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	32,738	31,585	1,153
	自立支援医療費	94,896	97,332	△2,436
	介護給付費等支給費	920,400	956,708	△36,308
	障害者補装具費	12,000	9,628	2,372
	障害児施設措置費	104,328	0	104,328
	自動車改造助成費	400	200	200
	自動車運転免許取得助成費	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	168	336	△168
	地域生活支援給付費	78,912	90,480	△11,568
	障害者日常生活用具給付費	19,212	19,212	0
	障害者利用負担金軽減助成金	750	800	△50
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	11,822	11,375	447
	障害者手帳取得助成金	2,580	2,100	480
	重度心身障害者医療費助成金	137,558	133,755	3,803
	精神障害者通院医療費助成金	5,070	3,885	1,185
	重度身体障害者介護用品給付費	6,240	6,240	0
	難病療養者見舞金	24,750	22,320	2,430
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	331	496	△165
	障害者日常生活用具取付助成費	180	180	0
	点字図書給付費	50	50	0
	福祉タクシー助成金	7,344	8,880	△1,536
	重度身体障害者住宅改善費助成金	600	600	0
	障害者通所施設交通費助成金	2,761	3,500	△739
	グループホーム等入居者家賃助成金	5,400	5,463	△63
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	500	550	△50

(単位:千円)

款項目	名 称	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比 較
3.1.6 老人福祉費	ねたきり老人等日常生活用具給付費	46	138	△92
	徘徊高齢者位置情報システム利用助成費	8	16	△8
	家族介護用品給付費	15,085	13,140	1,945
3.2.1 児童福祉総務費	養育医療費	5,267	2,280	2,987
	子ども医療費	355,324	323,384	31,940
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	111	111	0
3.2.2 児童措置費	特例給付	44,520	47,400	△2,880
	児童手当	1,416,420	1,400,250	16,170
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	10,174	10,079	95
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,740	1,995	△255
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	110	188	△78
	ひとり親家庭支援助成金	551	509	42
	児童扶養手当給付費	238,173	231,235	6,938
	高等職業訓練促進費等給付金	1,250	3,484	△2,234
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	10	10	0
	住宅確保給付金	953	3,809	△2,856
3.3.2 扶助費	生活扶助費	422,668	429,740	△7,072
	介護扶助費	10,800	14,801	△4,001
	住宅扶助費	238,392	244,065	△5,673
	教育扶助費	8,276	10,451	△2,175
	医療扶助費	521,296	602,021	△80,725
	生業扶助費	5,635	3,397	2,238
	施設事務費	11,120	9,834	1,286
	出産扶助費	759	757	2
	葬祭扶助費	1,030	1,005	25

(単位:千円)

款項目	名 称	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比 較
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	16,472	16,091	381
	特別支援教育就学奨励費	3,676	4,169	△493
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	20,942	20,862	80
	特別支援教育就学奨励費	3,177	2,391	786
平成27年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			280	△280
(合 計)		4,823,250	4,803,842	19,408

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(6,016,410千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(老人ホーム入所措置委託料36,027千円、私立幼稚園就園奨励費補助金182,436千円、保育所運営費委託料755,953千円等)が含まれています。

9. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比 較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	235,870	201,444	34,426
	職員給与費等繰出	92,746	106,397	△13,651
	出産育児一時金等繰出	36,400	36,400	0
	国保財政安定化支援繰出	39,951	38,167	1,784
	その他一般会計繰出	271,293	73,701	197,592
3.1.5 障害福祉費	障害者就労支援センター事業特別会計繰出	49,617	51,389	△1,772
3.1.6 老人福祉費	職員給与費繰出	13,946	22,669	△8,723
	事務費繰出	5,220	4,091	1,129
	保険基盤安定繰出	99,871	89,838	10,033
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	557,944	515,689	42,255
	介護予防事業費繰出	2,580	2,572	8
	包括的支援等事業費繰出	14,575	13,529	1,046
	その他一般会計繰出	151,211	147,832	3,379
4.1.6 環境衛生費	霊園事業特別会計繰出	15,520	15,909	△389
7.3.4 公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出	385,457	380,621	4,836
平成26年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額			0	0
(合 計)		1,972,201	1,700,248	271,953

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(2,557,823千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金27,811千円、医療給付費負担金557,741千円等)が含まれています。

10. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。
 ※職員人件費及び内部管理事業以外の事業を掲載しています。

1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 39	継続	議員分の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	211,592	219,525
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 39	継続	事務局の運営に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入等 ・議長車両等の通行料等	3,299	2,549
3	議会運営事業 議会事務局 P. 40	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議場用放送設備等保守点検委託、議会だより印刷製本等	23,943	25,073
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 41	継続	議員の市政に関する調査研究に資するために必要な経費を交付します。	4,800	5,280

2 款 総務費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	秘書事業 秘書課 P. 42	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,542	5,370
6	表彰事業 秘書課 P. 42	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。	368	393
7	市政アドバイザー事業 秘書課 P. 43	継続	市政における重要な課題に対し、具体的な助言その他の支援を行う市政アドバイザーを委嘱します。	198	396
8	社会保障・税番号制度事業 総務課 P. 43	新規	「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」の利用開始に向け、システム改修などの整備を行います。	9,502	0
9	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 44	継続	社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を推進します。 ・行財政改革審議会開催（年3回を予定）	260	359
10	民間委託等推進事業 行革推進課 P. 44	継続	指定管理者の選定及び評価等に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織9回を予定）	393	399

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
11	行政評価事業 行革推進課 P. 45	継続	行政評価の客観性、信頼性を確保するため、行財政改革審議会による外部評価を実施します。 ・行財政改革審議会開催（年3回を予定）	260	1,538
12	職員研修事業 人事課 P. 45	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センター、印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ派遣します。	5,193	5,522
13	安全衛生管理事業 人事課 P. 46	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種を行います。	10,556	8,308
14	人事管理事業 人事課 P. 46	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。 また、庶務事務システム、人事・給与システムを構築します。	28,287	5,907
15	福利厚生事業 人事課 P. 47	継続	職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行います。	734	5,644
16	給与管理事業 人事課 P. 47	継続	職員の給与計算事務や手当等の決定等、給与管理等に関する業務を行います。	4,230	4,161
17	郵送文書管理事業 総務課 P. 47	継続	後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課（文書法務）の所掌事務に係る事務的経費です。	9,949	11,000
18	文書保管事業 総務課 P. 48	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の保存から廃棄までに要する経費です。	3,909	4,735
19	法規事業 総務課 P. 48	継続	法令図書管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	14,305	13,636
20	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 49	継続	情報公開室の運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	322	322
21	広報事業 シティセールス推進課 P. 49	継続	毎月2回（1日・15日）、広報紙「市政だより四街道」を発行し、市内全世帯に配布（ポストイング）するほか、ホームページ及びフェイスブックページの管理運営を行います。	38,774	40,488
22	国際交流事業 シティセールス推進課 P. 50	継続	姉妹都市・リバモア市との交流事業の支援を行います。 ・短期留学生の派遣と受入（予定人数：各20名）	1,245	1,645

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	財政管理事業 財政課 P. 51	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 ・ 予算書、成果報告書等の印刷製本 ・ 財務会計システム運用支援委託等	6,540	4,306
24	基金管理事業 財政課 P. 51	継続	財政調整基金への元金積立及び、各種基金への利子積立を行います。	251,000	152,000
25	会計事務運営事業 会計課 P. 52	継続	課の事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・ 消耗品の購入 ・ 決算書の印刷製本	1,908	2,180
26	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 52	継続	庁舎・第二庁舎・(四街道駅・物井駅(各自自由通路))の施設・設備の保守点検、修繕、清掃等の維持管理を行います。	115,927	109,922
27	庁舎等整備事業 管財課 P. 54	継続	駅利用者等の安全性、利便性、快適性を向上させるため四街道駅南口エレベーター設置工事を行います。	44,121	87,616
28	財産管理事業 管財課 P. 54	継続	建物財産及び所管する市有地の維持管理を行うため、市有建物保険の加入、市有地草刈及び剪定等委託、財産台帳補正業務委託等を行います。	12,012	10,380
29	車両維持管理事業 管財課 P. 54	継続	公用車に係る保険加入、共用車及び市有バス車検整備等の維持管理を行います。	14,578	25,937
30	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 55	継続	全てのファシリティ(土地・施設・設備とその環境)を対象に、最適に保有有効活用しながら徹底して、ムリ・ムダ・ムラを解消することを目的としたマネジメント(経営管理)の手法から検討を行う事業です。公共施設等総合管理計画を作成します。	12,752	162
31	契約管理事業 契約課 P. 55	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,716	3,422
32	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 56	継続	職員の統一採用試験・研修などの事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出します。	24,958	30,855
33	成田空港活用協議会事業 政策推進課 P. 57	継続	成田空港活用協議会の活動に参加し、まちの活性化に繋がっていくため、当該団体に対して負担金を支出します。	50	50
34	都市核北周辺地区整備事業 政策推進課 P. 57	継続	都市核北地区の市有地について適正な管理を行うことにより、景観の保全に努めるとともに、通行の安全性を確保します。	577	2,002

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
35	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 57	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発事業等諸事業を行います。 ・男女共同参画審議会開催、フォーラム事業開催、広報紙発行、研修会開催など	517	569
36	交通計画推進事業 政策推進課 P. 57	継続	地域公共交通会議を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行います。また、交通事業者や関係事業者との調整事務を行います。	231	381
37	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 58	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、ヨッピーの運行に要する経費を補助します。	12,042	11,330
38	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 58	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	8,000	8,000
39	バス回転広場整備・管理事業 政策推進課 P. 58	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	254	268
40	シティセールス推進事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	本市が持つさまざまな魅力を積極的に市内外に発信することにより、市の認知度とイメージアップを図る活動を行います。 市のPR動画作製のほか、PR用グッズの企画・作製等シティセールスの初動的事業を包括的に進めます。	3,801	320
41	イベント事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	NHKの公開番組等、まちのにぎわいを生むイベントを開催するための文化センター使用料、備品借上料等です。	1,138	1,100
42	市民参加推進事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため市民参加推進評価委員会を開催します。	305	477
43	市民協働推進事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るためにみんなで地域づくり推進委員会を開催します。また、長寿社会づくりソフト事業費交付金事業を活用し、地域の活性化に貢献するイベントに対して助成金を交付します。	1,420	519
44	みんなで地域づくりセンター運営事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	地域づくりの各分野において、情報の収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市政と市民活動（自治会、NPO、事業者団体、市民団体を包括）とが協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースするための「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	11,232	11,180
45	コラボ四街道事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	NPO法人、ボランティア団体、自治会その他自主的に地域づくりを行う団体が、地域課題等の解決を図るための事業を提案するもので、市民団体と市は、人材、技術、場所、資金等を持ち寄り、事業の実現性を高め、魅力ある地域づくりを実践します。	6,766	8,843
46	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 61	継続	電子自治体を推進するための職員研修、先進事例等の調査研究及び総合行政ネットワーク（LGWAN）の適正な運営管理を行います。 ・職員情報化活用研修委託 ・LGWANシステム保守委託等	2,224	6,889

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
47	IT活用推進事業 情報推進課 P. 61	継続	インターネット等を活用した各種システムの運用管理を行います。 ・CMS使用料 ・グループウェアASP使用料等	13,519	13,780
48	イントラネット運営事業 情報推進課 P. 62	継続	庁内ネットワーク（イントラネット）を構成するクラウドコンピュータ等の運用管理を行います。 ・光ケーブル使用料 ・サーバクラウド使用料等	94,143	68,424
49	住民情報業務運営事業 情報推進課 P. 63	継続	基幹システムに係るハードウェア・ソフトウェアの保守管理及び住民データを利用した電算処理業務の支援を行います。 ・基幹系システム機器使用料及び基幹系システム使用料 ・基幹系システム等運用支援業務委託等	83,764	78,604
50	文化センター管理事業 管財課 P. 63	継続	文化センターの管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設・設備の保守点検、修繕等の維持管理を行います。	104,508	107,027
51	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 64	継続	適切且つ能率的な設計積算のために、新しい技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。	1,305	1,272
52	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 64	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金（83組織に年2回交付予定）等	41,444	41,722
53	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 65	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	153	188
54	行政連絡事業 自治振興課 P. 65	継続	区・自治会を通して行政連絡文書（回覧等）の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,803	2,803
55	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 65	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を支出するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	46,202	35,952
56	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 66	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「四街道ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月22、23日 ・場所 四街道中央公園他	6,970	6,970
57	防犯対策事業 自治振興課 P. 66	継続	安全安心ステーションを中核とした、地域防犯の推進、防犯意識の向上に努めるとともに、安全で住み良い社会の実現に向け、防犯協会の支援、また、犯罪抑制として設置している防犯カメラの維持管理を行います。	13,503	14,419
58	ガス灯維持管理事業 自治振興課 P. 67	継続	めいわ地区に設置しているガス灯設備の適正な維持管理に努めます。	15,919	14,607

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
59	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 67	継続	LED防犯灯の適正な維持管理に努めるとともに、その他の街路灯・道路照明灯についても、省エネ・高寿命なLED照明への更新を計画的に進めます。	57,918	57,112
60	地域災害対策事業 危機管理室 P. 67	継続	災害への備えとして、防災訓練の実施、防災行政無線機器の維持管理、防災用資器材及び災害時備蓄品の購入などを行います。	37,644	96,219
61	防災備蓄倉庫整備事業 危機管理室 P. 69	継続	災害時備蓄品や防災用資器材などを保管するための倉庫と、地域防災の啓発及び活動の拠点となる場を兼ねた施設を新たに建設します。 ・建設予定地：和良比地区 ・施設規模：倉庫、研修室、トイレ等 建築面積約400㎡	149,603	20,174
62	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 69	継続	自主防災組織の発足を促進するため、自主防災組織を結成する自治会等に防災用資器材購入に対する補助金を交付します。また、自主防災組織が自主的に行う防災訓練を支援するため、訓練用資材の購入に対する補助金を交付します。	1,300	1,300
63	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 70	継続	武力攻撃事態等が発生した場合において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	1,685	1,798
64	災害復興支援事業 危機管理室 P. 70	継続	東日本大震災に伴い市内に避難をしている方に対して、避難施設の維持管理等の支援を行います。	656	742
65	交通安全対策事業 自治振興課 P. 70	継続	幼稚園、保育園、小学校、中学校及び高齢者等、幅広い層を対象に交通安全教室等を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。また、春、夏、秋、冬の交通安全運動期間における街頭啓発を行います。	3,586	5,021
66	事業所安全運転管理事業 管財課 P. 71	継続	事業所として安全運転管理に取り組むため、道路交通法に基づく安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任、千葉県安全運転管理協会等の主催事業への参加等を行います。	92	92
67	行政相談事業 総務課 P. 71	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	108	281
68	平和関連事業 総務課 P. 71	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。 また、終戦70周年という節目の年を向かえるため、市民の平和意識の高揚を図ります。	463	208
69	市税収入返還金 収税課 P. 72	継続	個人又は法人からの申告により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	40,000	30,000
70	税務相談事業 課税課 P. 73	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月・2月・3月を除く年9回、福祉センターで実施	90	90

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
71	諸証明等発行事業 課税課 P. 73	継続	所得・課税証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	1,773	1,731
72	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 74	継続	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立てに応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	67	166
73	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 74	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	5,263	4,933
74	住民税賦課事業 課税課 P. 74	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	50,051	50,565
75	固定資産税賦課事業 課税課 P. 75	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。 また、土地及び家屋に係る評価業務を支援するための電算システムの更新を行います。	91,147	68,938
76	市税徴収事業 収税課 P. 76	継続	市税（国民健康保険税を除く。）を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・収納支援システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	15,628	16,319
77	債権回収事業 収税課 P. 77	継続	他課から移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売など、換価を中心とした滞納処分を行います。	1,382	1,467
78	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 78	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。 各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い適正な記録をします。	11,828	12,276
79	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 79	継続	戸籍法、住民基本台帳法並びに四街道市印鑑条例に基づき市民等の居住・身分関係を公証する事務等を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	25,669	24,363
80	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 80	継続	来庁者に対し、庁内等の行き先のご案内や関係各課などに連絡を取る業務を行います。また、総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	3,240	3,009
81	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 80	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターで住民票等の交付 ・鷹の台市民サービスコーナーで住民票等の交付	5,906	5,610
82	住居表示事業 自治振興課 P. 81	継続	住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	86	244

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
83	選挙管理委員会運営 事業 選挙管理委員会 P. 82	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費(年4回定時登録及び随時開催) ・各種連絡協議会及び研修会への参加	5,071	5,056
84	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 83	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・街頭啓発 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修会への参加	281	1,010
85	県議会議員選挙執行 管理事業 選挙管理委員会 P. 83	継続	任期満了に伴う県議会議員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の撤去 ・投開票事務の執行(任期満了日 27年4月29日)	16,022	11,028
86	市議会議員選挙執行 管理事業 選挙管理委員会 P. 84	新規	任期満了に伴う市議会議員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行(任期満了日 28年3月9日)	54,166	0
87	農業委員会委員選挙 執行管理事業 選挙管理委員会 P. 85	新規	任期満了に伴う農業委員会委員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行(任期満了日 28年3月9日)	3,749	0
88	統計事務事業 政策推進課 P. 86	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・四街道市統計書の作成 ・統計調査システム保守点検委託 ・千葉県統計協会負担金等	561	1,546
89	各種統計調査事業 政策推進課 P. 87	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・学校基本調査、千葉県毎月常住人口調査及び千葉県年齢別・ 町丁字別人口調査等	126	4,903
90	国勢調査事業 政策推進課 P. 87	新規	5年に1度実施する国の基幹統計調査として国の委託を受けて実施します。国内の人口、世帯、就業の実態などを地域別に明らかにするものです。	30,078	0
91	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 88	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	3,041	3,294

3款 民生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
92	福祉施策推進事業 福祉政策課 P. 90	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行うため、保健福祉審議会等を開催します。	1,000	1,334
93	保養センター管理運営事業 福祉政策課 P. 90	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。	14,194	15,448
94	福祉施設苦情相談員設置事業 福祉政策課 P. 91	継続	四街道市福祉施設（保育所2箇所、サンワーク、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	29	37
95	民生委員事業 福祉政策課 P. 91	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。また、 県外視察研修を実施します。 ・民生委員児童委員 実数131人（定数135人）	7,913	7,022
96	更生保護事業 福祉政策課 P. 91	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 9人 ・社会を明るくする運動の実施	729	811
97	人権擁護事業 福祉政策課 P. 92	継続	人権擁護委員法に基づき、職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	582	581
98	社会福祉協議会支援事業 福祉政策課 P. 92	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、管理費、事業費について補助を行います。	99,933	92,460
99	災害弔慰金等事務事業 福祉政策課 P. 92	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	229	228
100	戦傷病者戦没者遺族等援護事業 福祉政策課 P. 92	新規	戦後70年にあたり戦没者、戦災犠牲者を追悼し、遺族の援護及び恒久平和を祈念すると共に、戦没者追悼式を実施します。	813	0
101	社会福祉法人指導監査事業 福祉政策課 P. 93	継続	社会福祉法第56条第1項に規定する社会福祉法人に対する検査を実施します。	797	797
102	地域福祉計画策定事業 福祉政策課 P. 93	新規	社会福祉法第107条に基づき、地域における福祉サービスの適切な利用の推進、社会福祉を目的とする事業の健全な発達、地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項を定める計画を策定します。	6,000	0
103	国民年金事務事業 国保年金課 P. 93	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。日本年金機構への各種申請や各種年金裁定請求書等の進達業務等を行い、国民年金制度の円滑な運営を行います。また、一部窓口業務を委託します。	6,328	7,887

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
104	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 94	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 ・法定繰出（保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出） ・法定外繰出（その他一般会計繰出）	676,260	456,109
105	地域福祉施設管理運営事業 福祉政策課 P. 95	継続	地域福祉の更なる充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。 ・施設清掃用品及び消耗品の購入	19	27
106	総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 95	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	27,599	23,116
107	南部総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 95	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	45,713	48,097
108	障害者基本計画・障害福祉計画推進事業 障害者支援課 P. 96	継続	障害者基本法に基づいて、障害者施策を総合的かつ計画的に推進するための障害者基本計画策定に係る費用です。	4,700	186
109	経済支援事業 障害者支援課 P. 97	継続	在宅の障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金、見舞金等を支給することにより、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費の助成等	222,749	213,473
110	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 97	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具費）の支給	1,144,310	1,079,952
111	障害者就労支援センター事業特別会計繰出金 障害者支援課 P. 98	継続	障害者就労支援センターが適正な事業運営を行えるように、特別会計へ繰り出します。	49,617	51,389
112	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 99	継続	障害者総合支援法に基づき、地域特性や利用者の状況に応じた柔軟性のあるサービスを、市が独自に展開する事業で、意思疎通支援事業、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター事業等を行います。なお、意思疎通支援事業で手話奉仕員養成講座を実施します。	103,864	115,572
113	在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 99	継続	障害のある人に様々なサービスを提供し、在宅生活を継続するための利便性を図り、在宅生活の維持向上を図ります。 ・第一・第二福祉作業所の指定管理委託 ・障害者施設等通所交通費助成 ・グループホーム等入居者家賃助成等	93,561	95,987
114	障害者相談支援事業 障害者支援課 P. 100	継続	障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の必須事業である相談支援事業の委託、身体障害者福祉法・知的障害者福祉法に基づく相談員の設置及び地域活動支援センターⅠ型を委託し、障害のある人の相談等を行います。	36,791	35,850
115	精神保健普及啓発事業 障害者支援課 P. 101	継続	精神保健福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした精神保健福祉に関する講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・精神保健福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	145	143

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
116	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P. 102	継続	児童デイサービスセンターくれよんの施設管理を行います。 ・カーテンクリーニング代 ・自動ドア保守点検委託 ・害虫駆除委託等	162	264
117	児童発達支援事業 くれよん P. 102	継続	心身の発達に支援を必要とする児童とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。	14,514	14,915
118	シニアクラブ支援事業 福祉政策課 P. 103	継続	老人福祉法に基づき、老人福祉の推進を図ることを目的として事業の振興を図っているシニアクラブに対し援助を行い、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動の推進を支援します。 ・単位クラブ数 57 クラブ	6,036	5,483
119	シルバー人材センター支援事業 福祉政策課 P. 104	継続	高齢者の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その組織及び活動を支援します。	17,601	17,729
120	長寿者褒賞事業 福祉政策課 P. 104	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	2,607	2,312
121	シニア憩いの里運営支援事業 福祉政策課 P. 104	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
122	介護予防事務事業 高齢者支援課 P. 105	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・臨時職員賃金、旅費及び消耗品の購入等	1,232	1,030
123	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 105	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	36,052	32,333
124	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 105	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	41,707	40,531
125	老人福祉施設整備事業 高齢者支援課 P. 106	新規	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの普及に向けて、事業者に対し助成を行います。	4,920	0
126	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P. 106	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養の給付に係る市の定率負担分(1/12)と市の規模に応じた共通経費負担金を支出します。 ・医療給付費負担金、共通経費負担金	585,552	537,363
127	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 106	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与と費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰り出します。	119,037	116,598

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
128	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P. 107	継続	介護給付費の市負担分(12.5%)、介護予防事業(12.5%)及び包括的支援等事業(19.5%)並びに一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰り出します。	726,310	679,622
129	介護保険事業 高齢者支援課 P. 107	継続	介護保険法の改正に伴うシステム改修を行います。	907	508
130	臨時福祉給付金給付事業 福祉政策課 P. 107	継続	消費税率引き上げに伴う所得の低い方々への負担の影響に鑑み、臨時福祉給付金を支給します。	102,787	199,662
131	ファミリー・サポート・センター運営事業 こども保育課 P. 109	継続	子育ての援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、会員が地域において子育てに関する相互援助活動を行うことを支援します。	4,581	6,161
132	私立幼稚園就園奨励費補助事業 こども保育課 P. 110	継続	私立幼稚園に通う園児の保護者に対する助成(就園奨励費補助金)を行います。	182,745	192,140
133	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 こども保育課 P. 110	継続	私立幼稚園等に通う園児(認定こども園については1号認定)の保護者に対する助成(就園児補助金、心身障害児補助金)を行います。	43,758	43,254
134	私立幼稚園等運営補助事業 こども保育課 P. 110	継続	私立幼稚園、認定こども園に対する助成(教材費補助金、特別支援教育運営費補助金、預かり保育補助金)を行います。	7,976	6,476
135	学校法人立幼稚園協会補助事業 こども保育課 P. 110	継続	学校法人立幼稚園協会に対する助成(学校法人立幼稚園協会補助金)を行います。	798	819
136	子ども医療対策事業 家庭支援課 P. 111	継続	中学校3年生までの医療に要する保険診療の自己負担の全部を助成します。	375,112	343,357
137	家庭児童相談事業 家庭支援課 P. 112	継続	家庭児童相談員、母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、児童や家庭に関するあらゆる相談に応じます。併せて母子・父子家庭、寡婦家庭の相談に対する情報提供や助言、またDV被害者の相談に応じ必要な支援を行います。	7,801	7,741
138	児童虐待防止・DV被害者支援事業 家庭支援課 P. 112	継続	要保護児童対策地域協議会を運営し児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への適切な対応並びにDV防止に係る支援等を行います。併せて市民等への啓発活動を行います。またDVにより生命の危険等がある場合に被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や費用の支給を行います。	1,163	1,186
139	養育医療給付事業 家庭支援課 P. 113	継続	母子保健法第20条に規定されている事業で、指定医療機関にて、入院医療が必要な未熟児に対し医療の現物給付を行います。	5,269	2,286

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
140	保育所入所等管理事業 こども保育課 P. 113	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等に係る一般事務費です。	3,581	8,748
141	保育所運営委託事業 こども保育課 P. 114	継続	子ども・子育て支援法による保育を行う費用のうち民間保育園及び認定こども園に支払う委託料です。 ・委託先 市内8保育園(1園は新設)、認定こども園ほか管外保育園	806,373	693,327
142	児童手当支給事業 家庭支援課 P. 114	継続	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給します。3歳未満と第3子以降は1人当たり月額15,000円、3歳以上～小学校修了前は10,000円、中学生は10,000円、また、所得限度額以上の場合は特例給付として一律5,000円を、年3回に分けて支給します。	1,465,141	1,452,073
143	ひとり親家庭等支援事業 家庭支援課 P. 114	継続	ひとり親家庭等への経済的支援・自立支援を図るため、医療費の助成、入学祝金及びひとり親家庭支援助成金の支給をします。また、ひとり親家庭の自立を促進するため、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給事業やひとり親家庭支援助成金及び高等職業訓練促進費等給付金支給事業を行います。	15,380	18,332
144	母子生活支援施設等入所保護事業 家庭支援課 P. 115	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を入所させ保護するとともに、自立促進のための生活支援を行います。また、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦を入所させて助産を行います。	5,134	5,356
145	児童扶養手当事業 家庭支援課 P. 116	継続	ひとり親等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父(又は母)と生計を同じくしていない18歳に達した年度末までの児童を持つ母(又は父)などで、所得が一定額以内の人に手当てを支給します。	240,404	233,096
146	こどもルーム運営事業 こども保育課 P. 116	継続	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に事業の一部(運営)を委託します。また、中央小こどもルームの定員の適正化を図るため、既存施設の分割改修を行います。	124,223	123,646
147	児童遊園管理事業 こども保育課 P. 117	継続	児童の健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、野外で伸び伸びと安全に遊ぶように、市内11箇所の児童遊園の維持管理を行います。	2,045	1,016
148	児童センター運営委託事業 こども保育課 P. 118	継続	児童福祉法の規定に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して健全な遊び場と機会を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センターであり、四街道市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。	27,846	27,622
149	プレーパーク運営事業 こども保育課 P. 118	継続	市民団体「どんぐりの森」に委託し、遊びのサポート等を行うためのノウハウを有するプレーリーダーを配置して、児童の興味や関心を引き出すような遊び場をつくります。 ・どんぐりの森：場所 和良比地先 ・ことりの森：場所 栗山地先	3,131	3,136
150	保育所管理運営事業 こども保育課 P. 118	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫防除等委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託等	51,975	36,319
151	私立保育園運営費等補助事業 こども保育課 P. 119	継続	児童福祉の向上を図るため私立保育園に対して、私立保育所(園)施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助	147,781	143,313

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
152	保育所等緊急整備事業 こども保育課 P. 120	新規	待機児童解消の一環として、新設の私立保育園に対して補助金を交付します。	51,000	0
153	認可外保育施設入所児童保護者助成事業 こども保育課 P. 120	継続	認可外保育施設に入所している児童の保護者に対して、保育料の負担軽減を図るため、認可保育所の月額保育料との差額の全額（上限額の範囲内）を助成金として支給します。	13,000	12,939
154	中央保育所施設維持管理事業 中央保育所 P. 120	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	6,631	7,200
155	中央保育所保育運営事業 中央保育所 P. 121	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援センター事業、病後児保育事業（4名）及び一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、13名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	55,670	53,921
156	中央保育所給食運営事業 中央保育所 P. 122	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	16,994	16,766
157	分園施設維持管理事業 中央保育所 P. 122	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料等	878	469
158	分園保育運営事業 中央保育所 P. 122	継続	児童福祉法による入所幼児（2歳児～5歳児、定員29名）の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費等	419	547
159	分園給食運営事業 中央保育所 P. 123	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	2,456	2,208
160	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P. 123	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	6,044	5,528
161	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P. 124	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援事業（つどいの広場、子育てひろば）及び一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、7名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	39,236	39,028
162	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P. 125	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	16,093	16,206
163	子育て世帯臨時特例給付金給付事業 家庭支援課 P. 125	継続	消費税率引き上げに伴う子育て世帯の負担の影響に鑑み、児童手当受給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。	37,693	103,062

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
164	生活保護給付事務事業 生活支援課 P. 126	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	23,220	19,041
165	行旅死亡人等墓理事業 生活支援課 P. 127	継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	642	854
166	生活困窮者自立支援事業 生活支援課 P. 127	新規	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給その他の事業を行い、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。	33,084	0
167	生活保護給付事業 生活支援課 P. 128	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,219,976	1,316,071

4 款 衛生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
168	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 129	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を交付します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	51	52
169	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 129	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金・負担金を交付します。 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会負担金等	1,622	1,551
170	24時間電話健康相談事業 健康増進課 P. 130	継続	医師、保健師、看護師、心理士などの専門家による24時間対応の電話相談事業です。急病・介護・育児などの相談窓口を24時間開設することにより、市民の不安解消に努めます。	7,196	7,129
171	健康データ管理事業 健康増進課 P. 130	継続	検診、予防接種など保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。 また、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を行います。	7,031	4,277
172	検診事業 健康増進課 P. 130	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。	114,841	109,595
173	予防接種事業 健康増進課 P. 131	継続	市民を対象に各種予防接種を行い、感染症の流行を予防します。また、風しん予防ワクチン接種費用の一部助成を行います。	227,399	196,551
174	保健推進員事業 健康増進課 P. 131	継続	区・自治会から推薦された市民40人を保健推進員に委嘱し、行政と市民のパイプ役として地域に身近な健康づくりの活動を行います。	2,116	2,116

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
175	健康よっかいどう 21プラン推進事業 健康増進課 P.132	継続	健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、健康づくりの指針である「健康よっかいどう21プラン」推進の啓発活動・事業を行います。	239	238
176	訪問歯科保健事業 健康増進課 P.132	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院による歯科診療を受けることが困難な者に対して、口腔ケアの指導を実施し、口腔状態の改善、健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療及び保健指導を行います。	1,100	771
177	成人保健事業 健康増進課 P.133	継続	生活習慣の改善及び健康意識の向上を図るため、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、市民の健康保持増進と疾病予防のための健康教育・健康相談事業等を行います。	3,539	3,487
178	母子保健事業 健康増進課 P.133	継続	妊産婦、乳幼児を対象に相談、健診、各種教室等の開催、家庭訪問等を行い、健康の保持増進、育児支援を行います。	85,926	86,019
179	ことばの相談事業 健康増進課 P.135	継続	ことばの発達を含め子どもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して相談や支援を行います。	541	555
180	保健センター管理運営事業 健康増進課 P.135	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施するとともに必要な物品を購入します。	23,187	20,876
181	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P.136	継続	市医師会等の協力により、日曜・祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。	6,997	7,021
182	環境政策推進事業 環境政策課 P.137	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します（年3回開催予定）。	2,100	385
183	畜犬事業 環境政策課 P.138	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射 ・犬猫の不妊手術に対する助成事業	1,682	1,852
184	環境衛生推進事業 環境政策課 P.138	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	7,917	5,146
185	葬祭組合事業 環境政策課 P.139	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	72,501	75,676
186	飲用水衛生対策事業 環境政策課 P.139	継続	水道法並びに四街道市小規模水道条例に基づく各水道施設の適正管理を推進するため、各施設の立入検査、各施設等への適正管理に関する相談受付及び指導、並びに職員の技術向上を図る研修会への参加等を行います。	71	123

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
187	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P. 139	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付します。	9,560	11,312
188	霊園事業特別会計繰出金 環境政策課 P. 140	継続	霊園事業を適正に運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。	15,520	15,909
189	環境保全対策事業 環境政策課 P. 140	継続	環境保全指導員（2名）による野焼き行為の防止、産業廃棄物の不法投棄の未然防止及び残土等の埋立て等の指導を行います。また、地球温暖化防止の一環として、小規模雨水利用設備の設置者、住宅用太陽光発電システムの設置者及び住宅用省エネルギー設備の設置者に対し補助金を交付します。	18,587	17,847
190	環境行政推進事業 環境政策課 P. 141	継続	課（公害対策費）の運営に係る事務的経費です。 ・ホタル自生地土地の借上げ	946	1,137
191	水環境対策事業 環境政策課 P. 141	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加で清掃活動を実施します。 ・印旛沼水質保全協議会負担金	35	35
192	公害防止対策事業 環境政策課 P. 141	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	1,268	1,099
193	公害調査測定事業 環境政策課 P. 142	継続	河川水質調査（市内4河川）による水質汚濁状況、窒素酸化物分析調査（市内5地点）による大気汚染状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定（市内4地点）による一般環境中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	10,926	7,153
194	土砂等の不法投棄等監視事業 環境政策課 P. 142	継続	土砂等の不法投棄等監視員（6名委嘱）の監視活動により、不法投棄等に対する監視を行います。	405	405
195	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 142	継続	現在汚染が確認されている地区の地下水汚染防止対策として、汚染機構解明調査等を行います。	5,698	7,421
196	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P. 143	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出します。また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加、通報された不法投棄物の撤去を行います。	6,425	813
197	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P. 144	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して助成を行います。	14,523	14,091
198	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 146	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	818,977	728,224

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
199	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 147	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	559,220	558,970
200	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P. 148	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	2,993	2,992
201	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 148	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、春・秋の2回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬と10月下旬に実施予定	1,868	1,856
202	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 148	継続	次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。	146	147
203	ごみ処理施設周辺対策事業 廃棄物対策課 P. 149	継続	クリーンセンターの排出ガスによる環境や健康への影響の有無を調査します。	3,440	10,980
204	印旛衛生施設管理組合事業 廃棄物対策課 P. 149	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	97,877	95,041
205	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 149	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	1,022	1,022
206	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 150	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対して出資金及び負担金を支出します。	19,697	14,927

5 款 農林水産業費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
207	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 151	継続	農業委員会総会及び事前調査会を開催し、農地転用申請についての現地調査並びに審査、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策業務、農業者年金業務、相続税納税猶予等の現地確認及び証明交付、法務局等からの照会に対する現地確認、農地法違反の指導等を行います。	13,236	13,885
208	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 152	継続	農業生産者への支援策として、経営改善等で借り入れた資金への利子補給を行います。 ・農業近代化資金利子補給金、農業経営基盤強化資金利子補給金等	104	197
209	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 153	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。 ・水稲病害虫防除事業補助金 ・農家組合長報償	5,499	5,942

(農林水産業費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
210	市民農園事業 産業振興課 P. 154	継続	野菜などの栽培を通じて自然にふれあうとともにレクリエーションの場として、また農業への理解を深めるため市民農園の貸出しを行います。 ・今宿、打越、大割市民農園の維持・管理	3,436	3,452
211	水田農業振興事業 産業振興課 P. 154	継続	農業経営の安定を図るため、生産調整により転作した農業者や湿田改良を行った農業者への補助金交付及び耕作台帳の更新などを行います。 ・振興転作物等奨励補助金の交付 ・湿田改良推進事業補助金の交付	8,010	8,195
212	市民農林業大学事業 産業振興課 P. 155	継続	市民を対象に森林及び園芸に関する基礎知識と管理技術習得のための講習会を開催します。	227	241
213	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P. 155	継続	28年度の全体見直しに向けて、現在指定されている農用地地番の状況調査やアンケート調査を実施し基礎資料の作成を行います。	5,672	6,118
214	畜産支援事業 産業振興課 P. 155	継続	家畜を伝染病から未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。また、畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、畜産農家への経営上の指導等の支援を行います。	1,060	1,098
215	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P. 156	継続	農業者が安定的な農業経営となる農業経営改善計画を審査し、認定農業者としての認定業務及びその計画を推進します。	121	216
216	農道整備事業 産業振興課 P. 156	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道等の舗装工事を行うとともに、破損個所の補修・砕石の配布を行います。	10,900	5,900
217	農地保全管理事業 産業振興課 P. 156	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を実施するために農業者や団体に補助金等の交付を行います。 ・多目的機能支払交付金	7,332	2,365
218	林業振興事業 産業振興課 P. 157	継続	森林整備を計画的に推進するため、下刈推進事業、植林推進事業の補助を行うとともに、緑化推進のため門松カードの配布を行います。	985	1,045
219	保存樹木樹林等保存選定事業 産業振興課 P. 157	継続	要綱に基づき樹木等の選定を行い、選定した樹木等の良好な管理及び保全を図るため、樹木・樹林等保存管理補助金の交付を行います。	168	216

6 款 商工費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
220	商工業振興促進事業 産業振興課 P. 158	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項など、商工業の振興に必要と認められる事項の諮問を行う市の附属機関の運営を行います。	69	137

(商工費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
221	商工振興支援事業 産業振興課 P. 158	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他の団体に、円滑な活動を支援するため補助を行います。	10,039	10,050
222	産業まつり実施事業 産業振興課 P. 158	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日 11月7日、8日 ・場所 中央公園他	2,650	2,650
223	中小企業資金融資事業 産業振興課 P. 159	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。	51,873	61,740
224	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P. 159	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等活用補助金を交付します。また、商工会内に設置された中心市街地活性化委員会の活動に対し補助を行います。	3,352	4,734
225	観光支援事業 産業振興課 P. 159	継続	観光事業の振興及び地元産業のPR活動などを支援します。また、吉岡「福星寺」のしだれ桜の観桜者用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。	512	533
226	消費者保護事業 産業振興課 P. 160	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイスや斡旋を行うため、消費生活センターの運営を行います。	14,129	14,142
227	消費者教育推進事業 産業振興課 P. 160	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家などを講師に招き、講座・イベントの開催などとおして消費者啓発を行います。	869	1,354

7款 土木費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
228	建築行政事業 建築課 P. 162	継続	安全な建築物で市民が生活できるよう建築基準法に基づき建築物等に対する指導を行います。 また、地区計画建築審議会、中高層建築物等調停委員会の運営を行います。	4,273	4,273
229	建築防災行政事業 建築課 P. 162	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、耐震相談窓口、耐震相談会、木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金を実施し、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。	11,612	12,430
230	建築確認申請等事業 建築課 P. 163	継続	建築基準法に基づいて確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・建築行政共用データベースシステム使用料	1,362	1,528
231	市有建築物設計・工事監理事業 建築課 P. 163	継続	工事等の適切な設計図書を作成及び良好な品質の確保等をするため工事の監理を行います。 ・消耗品費及び研修視察負担金等	574	447

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
232	道路管理事業 道路管理課 P. 165	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入などを行います。	52,388	61,723
233	四街道駅前広場管理事業 道路管理課 P. 165	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理、及び花壇の管理を行います。 また、北口広場の安全かつ円滑な利用及び効果的管理運営を図るため、協議会を開催（1回予定）し、有識者や利用者の意見を伺います。	3,642	3,849
234	放置自動車対策事業 道路管理課 P. 166	継続	市道路用地上に放置自動車があった場合は、移動し、適切な処理を行います。	26	26
235	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P. 166	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、花壇の管理及び除草を行います。 また、東側において、一部土地を借り上げ（635.76㎡）、送迎車のための自動車転回場を提供します。	1,851	2,104
236	四街道駅北口広場再整備事業 道路管理課 P. 166	継続	四街道駅北口広場の再整備を行うため、地質調査及び実施設計を行います。	56,000	8,000
237	街路樹管理事業 道路管理課 P. 166	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇への植栽及び管理を行います。	35,499	33,772
238	橋梁長寿命化対策事業 道路管理課 P. 167	継続	橋梁の安全性と施設本体の延命化を図るため、永栄橋、萱橋の長寿命化対策工事を行います。	23,976	22,000
239	舗装修繕事業 道路管理課 P. 167	継続	交通の安全性を保持するため、吉岡線ほか5路線の舗装修繕工事を行います。	130,112	282,520
240	道路維持事業 道路管理課 P. 167	継続	生活道路におけるさまざまな要望への対応や、安全性確保のための機動的な対応を行います。	40,000	40,000
241	排水溝整備事業 道路管理課 P. 167	継続	道路排水を適切に流下させるため、大日富士見ヶ丘3号線ほか5路線の排水溝整備工事を行います。 また、山梨6号線他10路線の境界確定等の測量調査を行います。	49,500	53,200
242	排水溝維持管理事業 道路管理課 P. 167	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検（9箇所）を行います。 また、排水溝の蓋の購入と、排水ポンプの電気料の支出を行います。	9,577	9,924
243	道路法面等崩壊対策事業 道路管理課 P. 168	継続	旭ヶ丘1号線（旭ヶ丘1丁目地先）道路法面の崩壊対策工事を行います。	112,320	9,460

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
244	道路改良事業 道路管理課 P. 168	継続	鹿渡24号線（さちが丘1丁目地先）の道路改良工事及び渋滞緩和を図るため、和良比交差点の改良工事を行います。	50,000	21,350
245	道路整備事務事業 道路建設課 P. 168	継続	道路整備に係る一般事務費です。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他4団体の負担金	183	183
246	道路新設事業 道路建設課 P. 169	継続	安全かつ快適な通行を確保することにより市民生活の向上を図るため、道路新設改良を行います。 ・大日五差路の用地購入及び移転補償 ・鹿渡52号線の道路改良事業 ・和良比58号線の道路改良事業	56,906	76,880
247	排水路維持管理事業 道路管理課 P. 169	継続	排水機能を確保するため、第3排水路等の排水路の堆積土砂の撤去などの清掃を行います（予定延長2,650m）。 また、水路用地の除草を行います。	13,000	3,086
248	排水路整備事業 道路管理課 P. 169	継続	一般排水路の浸水を防ぐため、東部排水路ほか2路線の排水路を整備します。	25,000	124,490
249	宇那谷1号排水路整備事業 下水道課 P. 170	継続	千葉市が事業主体として実施する宇那谷調整池の整備及び維持管理に対して、排水区域面積に応じた費用（19%）を負担します。	4,436	888
250	雨水幹線等維持管理事業 下水道課 P. 170	継続	四街道雨水幹線（水路）の維持管理を行います。 ・草刈委託 ・補修工事	2,544	1,946
251	四街道雨水幹線改修事業 下水道課 P. 170	継続	大日地先における雨水地下貯留施設の放流管の布設を行います。 ・放流管布設 L=347m	267,413	6,632
252	宇那谷2号排水路整備事業 下水道課 P. 170	新規	千葉市が事業主体として実施する排水路の整備に対して、排水区域面積に応じた費用（50%）を負担します。	11,297	0
253	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P. 171	継続	市営駐車場3箇所、及び市営自転車駐車場11箇所の管理を指定管理（指定期間 平成26～30年度）により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。	62,978	64,386
254	放置自転車対策事業 道路管理課 P. 171	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に、放置自転車をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管、返還及び処分を行います。	14,284	15,275
255	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P. 172	継続	歩行者の安全確保を重点に、各交通安全施設の新設や改良を実施するとともに、既存施設の不良箇所の更新などを行います。	20,100	40,103

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
256	治水事務事業 道路管理課 P. 172	継続	治水や災害復旧に関する情報の収集を行います。 また、全国組織「全国治水砂防協会」の千葉県支部に継続加入します。	29	29
257	河川事務事業 下水道課 P. 172	継続	河川に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入及び会議等の出席に要する旅費 ・千葉県河川協会他2団体への負担金	92	75
258	勝田川改修事業 下水道課 P. 173	継続	千葉市が事業主体として実施する勝田川の改修事業（河道築造等）に対して、流城市（四街道市・千葉市・佐倉市・八千代市）の排水区域面積に応じた費用（30.1%）を負担します。	51,448	18,763
259	手繰川維持管理事業 下水道課 P. 173	継続	準用河川上手繰川の維持管理を行います。 ・草刈委託 ・補修工事	3,964	3,380
260	都市計画事務事業 都市計画課 P. 174	継続	都市計画審議会運営等、都市計画事業の円滑な推進に必要な経費等です。 ・都市計画審議会委員13名 ・都市計画審議会開催予定年2回 ・千葉県都市協会の負担金	278	1,120
261	鹿渡南部特定土地区画整理事業 都市整備課 P. 175	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の国庫補助事業に対する市負担金を支出します。 ・鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金	8,100	11,274
262	物井特定土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P. 175	継続	物井1号線道路用地として買収した事業地区外箇所の道路整備工事を行います。 ・地区外道路整備工事委託	2,624	1,720
263	四街道都市核北土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P. 175	継続	四街道都市核北地区内の土壌汚染に対する土壌浄化対策工事実施後の地下水について、定期的に水質分析を行い経過を観察します。 ・観測井戸水質分析委託	465	499
264	四街道駅南口地区市街地再開発事業 都市整備課 P. 175	継続	再開発事業の方向性を準備組合にて協議するとともに、各種勉強会や先進地視察研修を行います。	271	271
265	都市整備事務事業 都市整備課 P. 176	継続	J R 四街道駅南側周辺の市街地整備について協議する四街道駅南側整備促進協議会を適宜開催します。また、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金	124	126
266	街路推進事業 道路建設課 P. 177	継続	街路事業の推進を図るため、要望活動等を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	11
267	用地管理事務事業 道路建設課 P. 177	継続	都市計画道路用地及び代替用地7,482㎡の草刈りを年2回または3回、用地に植栽されているサクラなどの樹木の害虫駆除を年3回行います。	1,289	1,288

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
268	3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 道路建設課 P. 177	継続	みそら団地から国道51号までの都市計画道路の整備を進めます。 ・橋台橋脚築造工事3箇所(26~28年度 継続事業) ・道路新設改良工事5箇所 ・用地購入及び移転補償費	525,824	570,922
269	3. 4. 7号南波佐間内黒田線整備事業 道路建設課 P. 178	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の整備に併せて、県道へのアクセス路を確保できるよう整備を進めます。 ・用地測量委託 A=27,000㎡	9,612	0
270	公共下水道事業特別会計繰出金 下水道課 P. 178	継続	雨水処理に係る経費や、公共下水道事業を円滑に行うため、特別会計へ繰り出します。	385,457	380,621
271	公園緑地事務事業 都市計画課 P. 179	継続	公園緑地に係る一般事務経費です。 ・公園関係の消耗品の購入 ・公用車の燃料費、車検整備修繕料等 ・日本公園緑地協会他1団体の負担金	331	441
272	都市公園・緑地維持管理事業 都市計画課 P. 179	継続	都市公園150箇所や都市緑地16箇所の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・中央公園便所新設・改修工事設計委託 ・千代田緑地樹木伐採委託 ・中央公園電気設備更新工事	181,232	207,740
273	緑化推進事業 都市計画課 P. 180	継続	生垣設置補助事業や市民参加による草花植栽事業等を行い、民有地の緑化や緑化意識の高揚を図り、みどりの保全と緑化の推進に努めます。栗山みどりの保全事業においては、市民と協働で推進します。	2,680	11,556
274	開発行為許可申請事務事業 都市計画課 P. 181	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達及び国土利用計画法に基づく届出に係る進達、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に伴う一般事務経費です。	113	381
275	市営住宅入居者管理事業 建築課 P. 182	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	165	217
276	市営住宅施設管理事業 建築課 P. 182	継続	市営住宅の入居者が良好な生活ができるよう市営住宅の施設・設備の維持・保全を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	16,824	18,462
277	市営住宅改善事業 建築課 P. 183	継続	四街道市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改善事業を計画的に実施していきます。 ・改良住宅外壁等改修工事	19,970	16,114
278	住生活基本計画推進事業 建築課 P. 183	継続	市民の豊かな住生活の実現を目指し、少子高齢化対策、ストック重視、居住の安定確保などの関係する施策との連携を図り、バランスのよい住宅政策を推進します。 ・住生活基本計画策定等業務委託 ・住生活基本計画策定検討委員会開催	8,353	6,680

8款 消防費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
279	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 184	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得に努めます。 ・消防大学校（1名） ・県消防学校（20名）	2,533	4,123
280	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 184	継続	消防出初式の挙行を通じて、市民とのコミュニケーションを図るとともに、消防職員及び消防団員の士気の高揚を図ります。	693	724
281	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 185	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防ホース購入 ・防火服の更新整備 ・消防業務支援システム等保守委託	20,950	21,032
282	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 186	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託 ・消防庁舎の修繕、備品及び消耗品の購入	17,908	19,134
283	消防広報事業 消防本部総務課 P. 187	継続	イベントを通じて、市民の消防への認識を深めるとともに、防火思想の普及啓発を図ります。 ・消防フェスティバル四街道2015の開催	1,098	1,098
284	火災予防事業 消防本部予防課 P. 187	継続	火災予防啓発及び防火指導員の運用に係る経費です。 ・防火ポスターの印刷及び啓発物品の購入 ・住宅用火災警報器の設置促進活動 ・防火指導員による防火意識の普及 ・防火ポスター展の開催	476	441
285	消防査察指導事業 消防本部予防課 P. 188	継続	火災原因調査及び立入検査に係る経費です。 ・油分検知器等の購入	105	136
286	警防業務運営事業 消防本部警防課 P. 188	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入、備品購入等を行います。 ・空気呼吸器用ボンベの購入	16,424	61,543
287	救急救助事務事業 消防本部警防課 P. 188	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出等を行います。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金 ・新型インフルエンザ対策用消耗品の購入 ・ロープレスキュー講習委託	3,293	3,936
288	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P. 189	継続	救命講習会（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）等を行います。 ・応急手当テキストの購入	494	1,287
289	指揮指令事業 消防署 P. 189	継続	災害等の現場における指揮及び無線統制を行い、ちば消防共同指令センターとの緊密な連携により、部隊の効率的な運用を行います。 ・消防用無線設備保守点検委託 ・消防救急デジタル無線再免許申請委託	3,657	3,350
290	予防事業 消防署 P. 189	継続	火災予防条例第45条に関する届出受理時の行政指導、火災の調査、防火対象物の消防訓練指導や立入検査の実施、出前講座などによる火災予防啓発活動を行います。 ・火災調査用ビデオカメラ、現場見取図板購入 ・有毒ガス測定セット購入	749	503

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
291	警防事業 消防署 P. 190	継続	各種資器材の点検維持管理、災害現場活動に関することなどを行います。 ・空気呼吸器等点検委託、ガス検知器点検委託、救助器具点検委託 ・空気呼吸器、訓練人形更新整備、排水活動用機材購入	7,112	5,280
292	救急事業 消防署 P. 190	継続	救急隊員の知識技術の向上のため、各種訓練、研修へ参加するとともに、救急出動件数の増加に対応するため、応急処置用資器材の整備拡充及び維持管理を行います。また、救命講習会や救急訓練を実施して、応急手当の普及啓発を図ります。 ・除細動器等点検委託	4,125	4,027
293	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 191	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修	32,095	33,890
294	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P. 192	継続	消防団車両の出動体制に万全を期すため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,968	3,328
295	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 192	継続	消防施設の整備を行います。 ・自家用給油取扱所改修等工事 ・消防本部受電設備改修工事	4,656	17,054
296	消防水利管理事業 消防本部警防課 P. 192	継続	消防水利の維持管理を行います。また、消火栓の新設・改修については、水道事業管理者に事業依頼します。 ・消火栓新設改修工事負担金	3,780	3,803
297	消防車両整備事業 消防本部警防課 P. 193	継続	消防用車両等の更新基準に基づき、老朽化した車両を更新整備します。 ・災害対応特殊救急自動車（千代田分署配置）	38,781	74,826
298	指令施設等管理事業 消防署 P. 193	継続	ちば消防共同指令センター及び消防救急無線の維持及び管理業務に要する経費を負担します。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・消防救急無線設備維持管理負担金 ・車両端末地図データ更新委託	22,101	22,392
299	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 193	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費及び各種協議会負担金を支出します。 ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	600	533

9款 教育費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
300	教育委員会運営事業 教育総務課 P. 194	継続	教育委員会の運営に関する事務的経費です。 ・教育委員・教育長の研修等に係る旅費の支出 ・教育委員報酬の支出 ・教育長交際費の支出	4,274	4,439
301	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P. 196	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・事務に必要な消耗品等の購入 ・学校用務員業務に係る委託費 ・第二庁舎駐車場等の管理に係る委託費 ・学校連絡便に係る委託費	48,106	51,405
302	教育委員会表彰事業 教育総務課 P. 196	継続	表彰に係る事務的経費です。 ・賞品、トロフィー等の購入	149	156
303	教育広報作成事業 教育総務課 P. 197	継続	教育広報「つどい」に関する事務的経費です。 ・広報紙に係る印刷製本費 ・広報紙配布に係る委託費	1,949	1,919
304	学校補助事業 学務課 P. 197	継続	記念誌発行等の記念事業を実施する学校（中央小学校・四和小学校・旭中学校）のPTAに対し補助を行います。	300	300
305	就学事務事業 学務課 P. 197	継続	小中学校への就学に関する事務的経費です。 ・入学通知書の印刷代・郵送料 ・学齢簿管理システム使用料	891	1,145
306	学校支援事業 学務課 P. 198	継続	学校の円滑な運営のため必要な支援を行います。 ・防犯ブザー購入費 ・児童・生徒緊急搬送用自動車借上料 ・給与システム用通信回線切替工事・通信運搬費	4,330	2,219
307	学校支援職員派遣事業 学務課 P. 198	継続	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する小中学校に、生徒指導補充教員を派遣し、該当学級、該当児童生徒及び教職員への支援を行います。	16,807	16,941
308	学校評議員事務事業 学務課 P. 199	継続	各小中学校長により推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
309	少人数学級推進事業 学務課 P. 199	継続	全小中学校を対象に、小学校1・2年生で1学級30人を超える学年及び小学校3年生から中学校3年生で1学級35人を超える学年に対し、少人数学級推進教員を配置し、きめ細かな教育を行います。	54,400	54,239
310	小中一貫教育推進事業 学務課 P. 199	継続	小中一貫教育の在り方について、モデル校（千代田中学校区3校・旭中学校区5校・四街道中学校区3校）における実践研究及び進捗状況のとりまとめを行います。 ・小中一貫教育推進委員会開催（年3回を予定）	1,320	1,395
311	指導事務事業 指導課 P. 200	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員旅費、事務用消耗品、公用車燃料代、印刷製本、修繕料、委託、使用料及び賃借料等	594	922

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
312	就学指導事業 指導課 P. 200	継続	児童生徒一人一人に寄り添いながら各種検査や専門的な調査を行い、就学指導委員会にて審議し、保護者、学校等と合意形成を得ながら、適切な就学を図ります。	234	264
313	教育相談体制支援事業 指導課 P. 200	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、家庭訪問、学校訪問、保護者の集い、研修会、関係機関との連携などに取り組みます。相談支援体制の一層の充実を図るため、中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。	8,558	8,366
314	外国語指導助手派遣事業 指導課 P. 201	継続	直接雇用による外国語指導助手5人を各中学校に1人ずつ配置し、コミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図ります。また、小学校への配置も行いながら国際理解教育及び外国語活動の推進を図ります。	24,408	23,394
315	教職員研修事業 指導課 P. 202	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・学校運営費補助金・教職員研修補助金）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	3,151	5,466
316	地域学習支援事業 指導課 P. 202	継続	小学校3、4年生の社会科学習における郷土学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。小学校3、4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	6,379	4,734
317	学校支援地域本部事業 指導課 P. 202	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを位置づけ、地域ボランティアによる学習支援、環境整備等を通じ、地域とともにある学校づくりを推進します。	2,267	2,403
318	読書活動活性化支援事業 指導課 P. 203	継続	「四街道市子ども読書活動推進計画（第二次）」に基づき、読書活動を推進します。学校図書館指導員を全校に配置し、読書環境と活動の充実を図ります。小学校においては学校図書館システムを活用して蔵書管理を、また全小中学校で図書購入システムを活用して図書購入を効率的に行います。	19,809	20,314
319	特別支援教育推進事業 指導課 P. 204	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進します。年間を通して巡回相談員が小中学校の要請に応じて巡回相談を実施するとともに、就学前児に対する就学相談を行います。特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	30,540	32,157
320	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P. 204	継続	小中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ、教育ネットワークの適正な運用管理を行います。各学校における教職員の校務の効率化を図るため、教育ネットワークに係る機器の整備・維持管理を行います。	21,335	68,850
321	学校体育振興事業 指導課 P. 205	継続	中学校の運動部活動に専門知識、技能のある指導者を派遣し、競技力の向上を図ります。また、児童を対象として、基礎体力、運動能力の向上を図るため、小学校に専門的な指導者を派遣します。	5,541	4,962
322	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 206	継続	小学校12校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。27年度は例年実施している事業に加えて、空調設備設置工事を行います。	978,593	180,614
323	小学校事務管理事業 教育総務課 P. 207	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	32,663	39,398

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
324	小学校施設管理事業 教育総務課 P. 208	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入等の経費です。	108,042	108,091
325	小学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 208	継続	児童が、自分の将来に目標がもてるよう、社会で活躍している方々の講話や発表等を聞く機会を設けるなど、児童のキャリア発達のための支援をします。	360	137
326	小学校学習教材整備事業 学務課 P. 208	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品の購入とともに、教科書改訂に伴う教師用指導書・教科書の購入を行います。	36,425	23,920
327	児童派遣等助成事業 学務課 P. 209	継続	児童が各種競技会や音楽コンクール等に参加した際の、交通費の一部を助成します。 また、吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	400	450
328	児童就学助成事業 学務課 P. 209	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	20,148	20,260
329	小学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 209	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うと共に、児童の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。	2,050	128,008
330	栗山小学校建設事業 教育総務課 P. 209	継続	栗山小学校の校舎の改築事業等を行う経費です。 27年度はグラウンド改修工事等を行います。	118,472	368,548
331	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 209	継続	中学校5校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 27年度は例年実施している事業に加え、空調設備設置工事を行います。	607,645	72,785
332	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 210	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	18,656	20,830
333	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 211	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入等の経費です。	54,707	55,029
334	中学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 211	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるよう職場体験学習等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。 また、平和教育、キャリア教育等の一環として、中学生を広島に派遣します。	1,199	1,133
335	中学校学習教材整備事業 学務課 P. 212	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品の購入を行います。	10,819	11,367

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
336	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 212	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費と宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	3,270	3,580
337	生徒就学助成事業 学務課 P. 212	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	24,119	23,253
338	中学校部活動補助事業 学務課 P. 212	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	4,591	4,682
339	中学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 213	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うとともに、生徒の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。	780	1,159
340	外国語教育推進事業 指導課 P. 213	継続	中学校卒業までに一定程度の英語力を育成するため、これまで英語学習により習得した英語力を測る基準として実用英語技能検定(英検)を活用します。 それに伴い、市内在住の中学校3年生を対象に、検定料を1回に限り負担します。	1,964	2,306
341	中学校武道場改築事業 教育総務課 P. 213	継続	中学校の武道場の改築を行う経費です。 27年度は旭・千代田・四街道西中学校の武道場改築工事を行います。	279,700	20,522
342	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 214	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員等の社会教育に広く精通した者の意見を集約、活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	2,216	2,225
343	人権教育事業 社会教育課 P. 214	継続	社会状況の課題から人権について学ぶ機会を提供します。	69	100
344	子育て学習事業 社会教育課 P. 215	継続	家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	300	557
345	文化講演事業 社会教育課 P. 215	継続	PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により、市民の文化・教養を高めるための文化講演会を開催します。	177	490
346	社会教育支援事業 社会教育課 P. 215	継続	和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。 また、社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	1,154	1,191
347	青少年健全育成事業 社会教育課 P. 216	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	1,109	1,338

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
348	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 216	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,084	3,084
349	青少年体験活動事業 社会教育課 P. 217	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する体験活動事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	160	240
350	成人式事業 社会教育課 P. 217	継続	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します。	2,491	2,491
351	地域青少年活動活性化事業 社会教育課 P. 217	継続	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が主催する体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業の企画運営を支援します。	797	797
352	青少年育成活動支援事業 社会教育課 P. 217	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	425	436
353	市民文化祭事業 社会教育課 P. 218	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果の発表の機会や、市民が身近に芸術文化に接し触れ合う場を提供します。	4,140	4,140
354	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 218	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化の鑑賞の機会を提供します。	1,076	1,072
355	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 218	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	2,196	2,217
356	公民館管理運営事業 社会教育課 P. 219	継続	千代田公民館・旭公民館のホール天井改修工事を行うとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。	104,760	135,537
357	公民館主催事業 社会教育課 P. 220	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業（3公民館分）を行います。主催事業として、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に、各種講座を企画・実施します。	3,157	5,439
358	図書館管理運営事業 図書館 P. 221	継続	図書館を快適に利用できるように、設備の保守管理や施設の修繕等を行います。	6,416	7,855
359	資料管理整備事業 図書館 P. 222	継続	クラウド型図書館システムによる蔵書管理やインターネット予約、移動図書館車の運行等、より利便性の高い図書館サービスを提供します。また、図書等の購入により図書館資料の充実を図り、通年型学習室の提供により市民の生涯学習を支援します。	81,657	124,839

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
360	読書学習推進事業 図書館 P. 222	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。また、乳幼児への働きかけとして、情報提供や絵本の配布を行います。	1,633	1,727
361	視聴覚機材等管理事業 図書館 P. 223	継続	各種社会教育等団体の活動に対し、視聴覚機材、教材を貸出します。	181	181
362	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 223	継続	地域の有形・無形文化財及び記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。 市域に所在する文化財の基礎的調査や伝承芸能保存団体の育成指導等を通じて、文化財の積極的な公開活用を図ります。	2,622	2,878
363	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 224	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を推進します。	1,834	1,866
364	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 225	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取り扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 国・県補助事業により鶴口遺跡等の確認調査などを行います。	4,254	1,733
365	市史編さん事業 社会教育課 P. 225	継続	市史に関する資料の収集・整理に努め、市史編さん事業を推進します。	3,698	3,934
366	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 226	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習生きがいがいづくりアシスト事業1日体験講座や各種学習情報の提供を行います。	91	529
367	市民大学講座事業 社会教育課 P. 226	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり（市民協働）推進に役立てるため、市民大学講座一般課程を実施します。 また、市内の大学と共催し、専門的カリキュラム内容で全8講座の専門課程を実施します。	1,058	1,100
368	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P. 228	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備等の委託に係る経費です。	1,287	1,294
369	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 228	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動を行います。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校支援の強化を図ります。	10,690	10,154
370	災害共済事業 学務課 P. 229	継続	学校生活におけるけがなどの不慮の事故に対し、児童・生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	6,918	6,920
371	学校保健安全事業 学務課 P. 229	継続	児童・生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室を、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	21	21

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
372	学校衛生管理事業 学務課 P. 230	継続	学校保健安全法に基づき児童・生徒及び教職員の衛生的な学校環境の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託料等	3,245	3,391
373	学校保健会事業 学務課 P. 230	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭などの連絡調整や意見交換等を行います。 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金等	406	406
374	健康診査事業 学務課 P. 230	継続	学校保健安全法に基づき児童・生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託等	34,556	34,364
375	スポーツ普及促進事業 スポーツ振興課 P. 231	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、振興を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室等を開催します。また、誰もが簡単に体験できる、いろいろなスポーツを用意した、体育の日の行事を開催します。	3,820	4,423
376	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ振興課 P. 232	継続	子どもから高齢者まで、いろいろなスポーツに親しめる、総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を図るため、引き続き支援します。	2,798	3,030
377	ガス灯ロードレース大会事業 スポーツ振興課 P. 232	継続	日本一のガス灯通りを走るロードレース・パラロードレース大会として市内外から多くの参加申込みがあるガス灯ロードレース大会を開催します。	4,600	4,600
378	印旛郡市民体育大会事業 スポーツ振興課 P. 232	継続	毎年7月に開催される、印旛郡市民体育大会の本市会場の設営業務及び各種競技種目への代表選手を派遣します。	1,159	1,390
379	体育協会事務事業 スポーツ振興課 P. 233	継続	体育協会の加盟競技団体において開催される、各種スポーツ大会等の調整・支援を行います。	2,901	2,900
380	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P. 233	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動場所を確保します。	2,841	3,133
381	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 234	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館・温水プールの維持補修工事等を行います。	167,056	173,223
382	学校給食管理運営事業 指導課 P. 235	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校5校及び中学校4校の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、設備の維持管理を行います。 また、学校給食費徴収を公会計に移行します。	645,616	216,551
383	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 237	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	83,962	76,031

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
384	共同調理場維持管理 事業 学校給食共同調理場 P. 238	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、給食設備機器等（ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除、機械警備等）の整備点検を実施し、施設の維持管理を行います。	12,134	10,481

10款 災害復旧費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
385	農業施設災害復旧事業 産業振興課 P. 239	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
386	道路橋梁災害復旧事業 道路管理課 P. 239	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

11款 公債費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
387	市債元金償還費 財政課 P. 239	継続	市債元金（既発債）の償還費です。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	1,946,786	2,088,914
388	市債利子等償還費 財政課 P. 239	継続	市債利子や一時借入金利子の償還費です。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	299,014	317,665

Ⅲ. 特別会計

1. 特別会計別歳入歳出予算概要

【歳入】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	合 計
事業収入	0	0	9,055	0	0	0	9,055
保険税・保険料	2,506,500	0	0	0	1,098,827	811,376	4,416,703
支払基金等交付金	5,881,040	0	0	0	1,255,568	0	7,136,608
分担金及び負担金	0	44,851	17,602	0	0	0	62,453
使用料及び手数料	0	953,191	126	22,579	0	0	975,896
国庫支出金	1,877,639	131,100	0	0	851,553	0	2,860,292
県支出金	437,755	0	0	0	650,556	0	1,088,311
財産収入	1	100	0	0	1	0	102
寄附金	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	761,260	385,457	49,617	15,520	853,552	119,037	2,184,443
繰越金	20,001	20,000	100	1	1,004	2,000	43,106
諸収入	16,304	1	0	0	39	8,187	24,531
市債	0	190,000	0	0	0	0	190,000
合 計	11,500,500	1,724,700	76,500	38,100	4,711,100	940,600	18,991,500
前年度予算額	10,283,900	1,585,000	78,000	48,300	4,363,400	899,600	17,258,200

【歳出:性質別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	合 計
人件費	2,712	83,817	47,457	0	98,882	13,946	246,814
物件費	146,899	142,121	25,734	18,836	134,642	7,057	475,289
維持補修費	0	2,140	2,076	375	0	0	4,591
扶助費	0	0	0	0	13,321	0	13,321
補助費等	11,347,288	519,590	233	2,557	4,463,252	917,597	17,250,517
普通建設事業費	0	374,302	0	378	0	0	374,680
補助事業費	0	256,200	0	0	0	0	256,200
単独事業費	0	118,102	0	378	0	0	118,480
災害復旧事業費	0	1,000	0	0	0	0	1,000
公債費	600	600,630	0	14,954	1	0	616,185
積立金	1	100	0	0	2	0	103
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	9,000
合 計	11,500,500	1,724,700	76,500	38,100	4,711,100	940,600	18,991,500
前年度予算額	10,283,900	1,585,000	78,000	48,300	4,363,400	899,600	17,258,200

【歳出：節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	合 計
報酬	2,677	0	174	0	10,312	0	13,163
給料	0	38,668	22,461	0	40,254	5,616	106,999
職員手当等	0	24,986	13,339	0	29,893	4,697	72,915
共済費	35	20,163	11,536	0	19,576	3,633	54,943
災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
賃金	5,126	668	3,146	0	14,805	1,332	25,077
報償費	0	3,000	0	0	2,121	0	5,121
旅費	165	17	97	0	934	9	1,222
交際費	0	0	0	0	0	0	0
需用費	3,376	3,179	16,652	323	2,067	141	25,738
消耗品費	1,724	178	6,890	13	1,301	37	10,143
燃料費	45	192	4,603	0	0	0	4,840
食糧費	0	0	62	0	3	0	65
印刷製本費	1,555	497	0	0	758	104	2,914
光熱水費	0	1,332	3,216	0	0	0	4,548
修繕料	52	980	1,822	310	0	0	3,164
賄材料費	0	0	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	59	0	5	0	64
役務費	36,201	751	4,640	95	28,719	3,201	73,607
通信運搬費	15,706	544	296	81	8,241	2,588	27,456
保管料	0	0	0	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0	0	0	0
手数料	20,495	21	4,188	14	19,958	613	45,289
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	186	156	0	520	0	862
委託料	100,318	234,335	1,990	18,742	85,784	2,114	443,283
使用料及び賃借料	1,713	1,667	135	0	1,638	260	5,413
工事請負費	0	278,332	0	378	0	0	278,710
原材料費	0	0	149	0	0	0	149
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	1,104	51	62	0	1,217
負担金補助及び交付金	11,335,887	490,237	27	0	4,459,608	915,497	17,201,256
扶助費	0	0	0	0	13,321	0	13,321
貸付金	0	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	800	0	0	0	0	801
償還金利子及び割引料	12,000	601,030	1	16,696	1,004	2,100	632,831
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1	100	0	0	2	0	103
寄附金	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	25,767	49	815	0	0	26,631
繰出金	0	0	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	9,000
合 計	11,500,500	1,724,700	76,500	38,100	4,711,100	940,600	18,991,500
前年度予算額	10,283,900	1,585,000	78,000	48,300	4,289,200	833,400	17,117,800

2. 基金・市債現在高の推移

【基金】

(単位:千円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (見込)	27年度中増減見込額		27年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	402,747	454,889	291,570	117,005	1	85,000	32,006
印旛沼流域 下水道建設基金	187,754	184,888	184,931	185,031	100	-	185,131
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	93	93	-	-	93
介護給付費準備基金	681,523	640,979	583,473	481,497	2	127,242	354,257
特別会計 計	1,272,117	1,280,849	1,060,067	783,626	103	212,242	571,487

【市債】

(単位:千円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (見込)	27年度中増減見込額		27年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	6,611,978	6,233,175	5,922,500	5,726,903	204,100	449,634	5,481,369
公共下水道	4,821,632	4,624,092	4,448,185	4,396,402	204,100	300,925	4,299,577
流域下水道	1,637,046	1,517,743	1,392,575	1,263,321	-	133,689	1,129,632
特別措置分	97,980	91,340	81,740	67,180	-	15,020	52,160
下水道事業借換債	55,320	-	-	-	-	-	-
普通債	990,527	96,120	102,000	91,600	-	14,520	77,080
霊園整備事業	106,000	96,120	102,000	91,600	-	14,520	77,080
土地区画 整理事業	884,527	-	-	-	-	-	-
特別会計 計	7,602,505	6,329,295	6,024,500	5,818,503	204,100	464,154	5,558,449

3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。
 ※職員人件費及び内部管理事業以外の事業を掲載しています。

国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	連合会負担金事業 国保年金課 P. 270	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	3,127	3,191
2	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P. 270	継続	国民健康保険税を適正に賦課徴収するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納業務を行います。	25,284	25,750
3	国保運営協議会事業 国保年金課 P. 271	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	177	177
4	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P. 271	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,858,311	5,805,680
5	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P. 272	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	234,500	354,954
6	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P. 272	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	85,200	107,166
7	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P. 272	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	4,900	4,938
8	審査支払手数料事業 国保年金課 P. 272	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	17,400	19,733
9	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P. 272	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	656,000	658,640
10	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P. 273	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	26,300	53,717
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 273	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
12	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 273	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	50
13	一般被保険者移送費事業 国保年金課 P. 273	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	500	500
14	退職被保険者等移送費事業 国保年金課 P. 273	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
15	出産育児一時金事業 国保年金課 P. 274	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	54,600	54,600
16	葬祭費支給事業 国保年金課 P. 274	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	7,500	7,500
17	後期高齢者支援金事業 国保年金課 P. 274	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,480,721	1,486,378
18	後期高齢者関係事務費拠出金事業 国保年金課 P. 274	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	102	132
19	前期高齢者納付金事業 国保年金課 P. 275	継続	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	880	2,363
20	前期高齢者関係事務費拠出金事業 国保年金課 P. 275	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	102	136
21	老人保健医療費拠出金事業 国保年金課 P. 275	継続	老人保健制度は終了しましたが、医療費拠出金の精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	1	1
22	老人保健事務費拠出金事業 国保年金課 P. 275	継続	精算分の老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	70	70
23	介護保険制度支援事業 国保年金課 P. 276	継続	介護保険法による第2号被保険者に要する保険料の負担分を社会保険診療報酬支払基金に納付します。	556,913	558,674

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
24	高額医療費共同事業 国保年金課 P. 276	継続	1件80万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、高額医療費共同事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	208,135	181,332
25	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P. 276	継続	1件80万円以下のすべての医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、保険財政共同安定化事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	2,129,920	819,116
26	その他共同事業 国保年金課 P. 276	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
27	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 276	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	66,551	67,028
28	保健事業費一般事業 国保年金課 P. 277	継続	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知、早期介入保健指導事業や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための人間ドック助成事業を行います。	34,349	23,494
29	基金積立事業 国保年金課 P. 278	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
30	公債費 国保年金課 P. 278	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
31	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 278	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	8,500	9,000
32	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 279	継続	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	900	1,000
33	償還金 国保年金課 P. 279	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
34	一般被保険者還付加算金 国保年金課 P. 279	新規	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	500	0
35	退職被保険者等還付加算金 国保年金課 P. 279	新規	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	100	0

(国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
36	延滞金 国保年金課 P. 279	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払いが遅れた場合に支払います。	1	1

公共下水道事業特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	使用料及び負担金徴収事業 下水道課 P. 293	継続	受益者負担金及び下水道使用料を賦課し、徴収します。 ・受益者負担金前納報奨金 ・四街道市上下水道料金等徴収事務委託	60,380	59,056
2	公共下水道法適化事業 下水道課 P. 294	継続	地方公営企業法の適用に向けた資産整理及び固定資産台帳整備に係る資産取得データ等の作成を行います。	22,810	14,602
3	下水道維持管理事業 下水道課 P. 294	継続	下水道施設の保守管理、下水道台帳の作成を行います。また、印旛沼流域下水道に対して、当市の汚水排除量に基づいた汚水処理に要する費用を負担します。	596,417	595,870
4	下水道普及・促進事業 下水道課 P. 296	継続	水洗化の促進を目的として、供用開始後3年以内に公共下水道へ切り替えた使用者に1件当たり27,000円の助成を行います。	1,620	1,640
5	下水道整備・計画事業 下水道課 P. 296	継続	効率的、効果的な汚水処理施設整備を促進するための計画を策定します。また、資金運用で発生した利息を印旛沼流域下水道建設基金へ積み立てます。	7,131	100
6	下水道長寿命化事業 下水道課 P. 296	継続	長寿命化計画に基づいた管渠の改築工事を行います。 旭ヶ丘地区 L=101m	16,524	12,194
7	公共下水道整備事業 下水道課 P. 297	継続	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とした汚水管整備工事を行います。 ・物井区画整理地区管渠築造工事委託 L=1,241m ・物井汚水2号幹線枝線管渠築造工事 L=668.1m	193,838	133,018
8	浸水対策事業 下水道課 P. 297	継続	市街地の円滑な雨水管の排除を目的とした雨水管整備工事を行います。 ・小名木雨水4号幹線枝線管渠築造工事 L=52.7m ・物井区画整理地区管渠築造工事委託 L=801m	137,904	81,171
9	下水道災害復旧事業 下水道課 P. 298	継続	災害によって下水道施設が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
10	公債費元金償還金 下水道課 P. 298	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	449,634	437,597

(公共下水道事業特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
11	公債費利子償還金 下水道課 P. 298	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	150,996	165,953

障害者就労支援センター事業特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	障害者就労支援センター運営事業 サンワーク P. 319	継続	障害者就労支援センターの所掌事務に係る事務を行います。	1,721	1,467
2	障害者就労支援センター施設管理事業 サンワーク P. 320	継続	障害者就労支援センターの維持管理を行います。	569	1,989
3	就労支援事業 サンワーク P. 320	継続	障害者就労支援センターの利用者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うためのサービスを提供します。	25,927	27,413

霊園事業特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 341	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	21,768	31,306
2	市営霊園整備事業 環境政策課 P. 342	継続	合同墓塔婆立て設置工事を行います。	378	3,076
3	公債費元金償還金 環境政策課 P. 342	継続	合葬式墓地建設、区画割整備工事及び墓地改修工事の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	14,520	12,500
4	公債費利子償還金 環境政策課 P. 342	継続	合葬式墓地建設、区画割整備工事及び墓地改修工事の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	434	418

介護保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 356	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	11,999	12,039
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 356	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	47,448	44,861
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 357	継続	要介護認定を受けた被保険者が指定介護サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	4,235,797	3,923,183
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 358	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	141,556	123,318
5	高額介護サービス等費用給付事業 高齢者支援課 P. 358	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	82,050	74,741
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 358	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,082	4,238
7	高齢者保健事業 高齢者支援課 P. 359	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように介護予防教室や健康教育等を行います。また、要支援・要介護認定者を除く介護保険第1号被保険者全員に基本チェックリストを実施（2年に1回）し、要支援・要介護状態になるおそれが高い二次予防事業対象者の把握を行います。	20,627	20,556
8	総合事業費精算事業 高齢者支援課 P. 359	新規	住所地特例対象被保険者が総合事業サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	1	0
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 360	継続	地域住民の保健・福祉・医療の向上を包括的に支援をする中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	57,984	52,120
10	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 360	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	13,435	13,173
11	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P. 360	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付の費用の適正化を図ります。	1,464	1,645
12	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 361	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,851	1,554

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
13	介護給付費準備基金 積立金 高齢者支援課 P. 361	継続	第1号被保険者の介護保険料剰余金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成26年度決算に基づいて算出します。	2	2
14	第1号被保険者保険 料還付事業 高齢者支援課 P. 361	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,000	1,000
15	償還金 高齢者支援課 P. 361	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成26年度決算に基づいて算出します。	3	3
16	第1号被保険者還付 加算事業 高齢者支援課 P. 362	新規	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し、還付加算金を支出します。	1	0

後期高齢者医療特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	後期高齢者医療制度 事務事業 国保年金課 P. 381	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック費用の助成を行います。	6,643	4,348
2	後期高齢者医療制度 保険料徴収事務事業 国保年金課 P. 381	継続	後期高齢者医療保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。	4,664	4,183
3	後期高齢者医療広域 連合負担金 国保年金課 P. 382	継続	徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。	911,247	864,300
4	保険料還付金 国保年金課 P. 382	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 383	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し還付加算金を支出します。	100	100

IV. 預算編成方針

各部長
教育長 様
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

平成27年度予算編成方針(依命通達)

1 国の動向

国の『平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について』によると、平成27年度予算は、『中期財政計画』に沿って、「平成26年度に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化」するとあります。

特に地方財政に影響を与える地方交付税の概算要求額は、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替が進められていることなどにより、前年度比8,405億円減の16兆450億円となっています。

また、『社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律』に基づき判断される「消費税率の引き上げ」や社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）の充実など、その影響をしっかりと注視し、適切に対応していく必要があります。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成25年度普通会計決算では、実質収支額は1,191,437千円、実質収支比率は前年度より0.7ポイント減少し7.8%となっていますが、依然として高い水準にあります。

次に、財政の硬直度を示す経常収支比率は、扶助費の一部の財源を特定財源でまかなったことにより前年度より0.2ポイント改善し93.3%となったものの、県内市町村平均は、前年度より1.1ポイント改善し89.1%となり、県内ワースト10位から8位へ悪化しました。

財政調整基金の現時点における本年度末残高は2,417,057千円であり、前年度末から▲749,826千円と大幅に減少しています。

財政健全化判断比率および資金不足比率の5指標では、いずれの数値も早期健全化基準・経営健全化基準を大きく下回っていますが、その数値は増加傾向にあります。

今後の見通しとして歳入では、消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増額や、自主財源の根幹である市税について景気回復、徴収率向上対策等による増収があったとしても、地方交付税が危機対応モードから平時モードに切り替えが進められることから、一般財源総額の大幅な増加が見込めない状況です。

一方、歳出では、子育てをはじめとする社会保障関係経費に加え、都市計画事業や施設の老朽化対策などに伴う普通建設事業の増加が見込まれ、こうした行政需要の増大に適切に対応していく必要があります。

3 予算編成の方針

本市のこのような財政状況を踏まえ、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指しつつ、持続可能な財政運営を確立するためには、各種財政需要に的確に対応し、計画的・効率的な財政運営を行う必要があります。

平成27年度予算は、2年目を迎える『四街道市総合計画前期基本計画』の政策事業を促進させるとともに、防災対策・子育て支援・個人番号制度等、喫緊の行政課題に対しても柔軟に対応します。

『第7次行財政改革推進計画』に沿って職員一人ひとりがコスト意識を持ち、事務事業の徹底した見直しを図り、効果的・効率的な事業の推進を図るものとし、特に、経常経費については、その必要性・効果等について、一件査定による見直しを行います。

なお、市政の透明性の向上と開かれた予算編成とするため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表します。

以上を平成27年度予算編成方針としますので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に把握し積算し、通年予算として要求するよう通達します。

記

1 基本的事項

- ① 本市の厳しい財政状況を全職員が認識し、持続可能な財政基盤を確立するため、行政評価システムを活用し、計画、実施、検証、見直しのマネジメントサイクルに基づく要求とすること。
- ② 国の予算や地方財政対策の動きを注視し、その動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応に努めること。
- ③ 市単独事業は、漫然と前年同様の要求を行うことなく、市民ニーズを的確に把握するとともに、その必要性・経済性を検証し、事業の目的、対象、効果を明確化すること。また、類似する制度・事業がある場合は統合すること。
- ④ 四街道市財務規則第107条第1項の額を超えて随意契約を行っている契約について契約内容等細かに検証し、競争入札へ移行できるよう見直しをすること。

2 歳入に関する事項

- ① 市税については、現年課税分の確実な徴収を基本とし、課税客体的な捕捉に努めるとともに、納税者の利便性の向上、納税相談の充実、その他の収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。
また、税負担の公平性を確保するため、現年度徴収に努めるとともに、関係部署・機関との連携を図り、滞納繰越額及び不納欠損額の縮減を図ること。
市税以外の各種徴収金についても同様とする。
- ② 使用料及び手数料の免除または減額について、市民負担の公平性の観点からも、その取扱いは厳格に行うこと。
- ③ 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を注視し、市町村向け補助金などの特定財源の確保に努めるほか、市内各種団体に対する国・県等の補助制度の活用についても検討すること。
- ④ 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理費の削減を図ること。

3 歳出に関する事項

- ① 扶助費等については、受給件数や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。特に市の単独事業については、制度の必要性、費用対効果等を必ず整理し、必要に応じ制度改正に積極的に取り組むこと。また、国・県の補助対象となる事業において補助割れしている事業については、他市町村と連携して国・県に対し要望に努めること。
- ② 物件費対象となる委託料については、行政サービスの低下をきたさないよう留意しつつ、内容、仕様を見直し、その縮減を図ること。
なお、調査、計画作成等の業務委託については、高度に技術的、専門的な業務、又は、委託することによる時間外勤務手当の削減が見込める事業など、明らかに業務全体の経費節減に繋がるものに限る。
- ③ 補助金については、「補助金交付に関する基準」に基づき、公益性、事業効果等を再検証した上で要求すること。
- ④ 維持補修費で経常的に配分していた事業については、具体的なものを除き要求額の抑制に努めること。
- ⑤ 普通建設事業については、積算にあたり内容、仕様を今まで以上に検討し、最小の経費で効果が認められる積算をすること。

4 その他の事項

特別会計においても以上の方針と同一の基準に立って予算編成を行うものとする。
なお、特別会計の原則に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。